

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第197期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 ニチアス株式会社

【英訳名】 NICHIAS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 矢野 邦彦

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門一丁目1番26号

【電話番号】 03-3433-7251

(注) 平成25年7月16日から本店は下記に移転する予定であります。
本店の所在の場所 東京都中央区八丁堀一丁目6番1号
電話番号 (代表)03-4413-1111

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 富田 雅行

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門一丁目1番26号

【電話番号】 03-3433-7251

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 富田 雅行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ニチアス株式会社大阪支社
(大阪市中央区南船場四丁目11番10号)
ニチアス株式会社名古屋支社
(名古屋市南区東又兵衛町二丁目30番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第193期	第194期	第195期	第196期	第197期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	149,211	128,070	144,138	144,258	137,008
経常利益 (百万円)	6,079	6,355	10,681	11,151	9,752
当期純利益 (百万円)	428	8,335	7,234	6,914	5,936
包括利益 (百万円)			6,503	6,962	8,305
純資産額 (百万円)	34,755	44,799	49,994	55,241	62,299
総資産額 (百万円)	137,708	127,215	123,474	125,601	135,401
1株当たり純資産額 (円)	283.80	366.64	411.30	455.66	513.74
1株当たり当期純利益 金額 (円)	3.60	70.10	60.84	58.14	49.81
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)			60.79	58.07	45.23
自己資本比率 (%)	24.5	34.3	39.6	43.2	45.3
自己資本利益率 (%)	1.2	21.6	15.6	13.4	10.3
株価収益率 (倍)	55.8	6.0	8.5	7.9	11.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,328	12,884	13,363	5,903	11,076
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,039	1,966	4,330	4,083	7,240
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,356	10,815	9,808	2,924	3,185
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	14,043	14,266	13,318	12,156	19,344
従業員数 [外、平均臨時 雇用人員] (人)	4,494 [1,118]	4,278 [1,144]	4,351 [1,372]	4,563 [1,413]	4,665 [1,541]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

3. 第194期において、あきつ産業(株)、他1社を連結の範囲に含めております。
なお、NICHIAS RUNGRUANG CO., LTD. は平成20年4月1日付で社名をNICHIAS (THAILAND) CO., LTD. に変更しております。また、カワベ商工(株)と池田産業(株)は、平成21年4月1日付で合併しニチアス関東販売(株)となっております。
4. 第193期および第194期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第196期において、子会社1社を連結の範囲から除いております。
6. 第197期において、NICHIAS Czech s. r. o. を連結の範囲に含めております。
また、子会社1社を連結の範囲から除いております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第193期	第194期	第195期	第196期	第197期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	122,394	104,471	121,152	123,093	115,654
経常利益 (百万円)	5,164	4,088	6,788	8,256	7,597
当期純利益 (百万円)	660	6,929	6,302	5,482	4,786
資本金 (百万円)	9,283	9,283	9,283	9,283	9,283
発行済株式総数 (千株)	125,057	125,057	125,057	125,057	125,057
純資産額 (百万円)	30,210	38,108	42,888	47,050	51,911
総資産額 (百万円)	114,053	105,102	104,959	108,566	116,834
1株当たり純資産額 (円)	253.44	319.39	359.64	394.02	434.76
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	4.00 (4.00)	6.00 (0.00)	10.00 (3.00)	12.00 (6.00)	13.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	5.55	58.26	52.99	46.09	40.15
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)			52.94	46.03	36.46
自己資本比率 (%)	26.4	36.1	40.7	43.3	44.4
自己資本利益率 (%)	2.2	20.3	15.6	12.2	9.7
株価収益率 (倍)	36.2	7.2	9.8	9.9	13.8
配当性向 (%)	72.1	10.3	18.9	26.0	32.4
従業員数 [外、平均臨時 雇用人員] (人)	1,605 [681]	1,599 [689]	1,602 [814]	1,614 [892]	1,614 [848]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
3. 第193期および第194期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

明治29年4月 大阪市福島区に日本アスベスト株式会社を設立し石綿製品の取扱いを開始する。
" 8月 大阪工場を設置、石綿製品の製造を開始する。
明治42年3月 本社を大阪市福島区より東京都中央区に移転する。
大正5年9月 東京都品川区に東京工場を設置、石綿製品の製造を開始する。
昭和5年4月 東京工場において最初の国産「ジョイントシートパッキング」を完成する。
昭和11年4月 奈良県北葛城郡に王寺工場を設置、大阪工場を移転する。
昭和14年12月 横浜市に鶴見工場を設置、東京工場を移転する。
昭和27年6月 東京証券取引所店頭売買承認銘柄として公開する。
昭和31年4月 横浜市に研究所(現鶴見研究所)を設置する。
昭和34年10月 株式会社祖岳製作所を合併、同社羽島工場を新たに当社工場として受入れる。
昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部上場銘柄となる。
昭和37年2月 東京証券取引所市場第一部上場銘柄となる。
昭和38年12月 静岡県袋井市に袋井工場を設置する。
昭和42年9月 奈良県大和郡山市に郡山工場を設置する。
昭和43年9月 大阪証券取引所市場第一部上場銘柄となる。
昭和46年12月 本社を東京都中央区より東京都港区に移転する。
昭和49年9月 茨城県結城郡(現下妻市)に結城工場を設置する。
昭和56年10月 商号を「日本アスベスト株式会社」から「ニチアス株式会社」へ変更する。
昭和62年4月 事業部制組織に改編し工業製品事業本部、建材事業本部、工事事業本部を設置する。
平成6年3月 静岡県浜松市に浜松研究所を設置する。
平成11年6月 執行役員制を導入する。
平成13年4月 「ニチアス環境憲章」及び「環境行動指針」を制定する。
平成15年2月 大阪証券取引所における当社有価証券の上場を廃止する。
平成19年12月 自動車部品テクニカルセンター完成。
平成20年4月 新企業理念「新生ニチアス・スピリット」制定。
平成23年10月 新企業理念「ニチアス理念」制定。

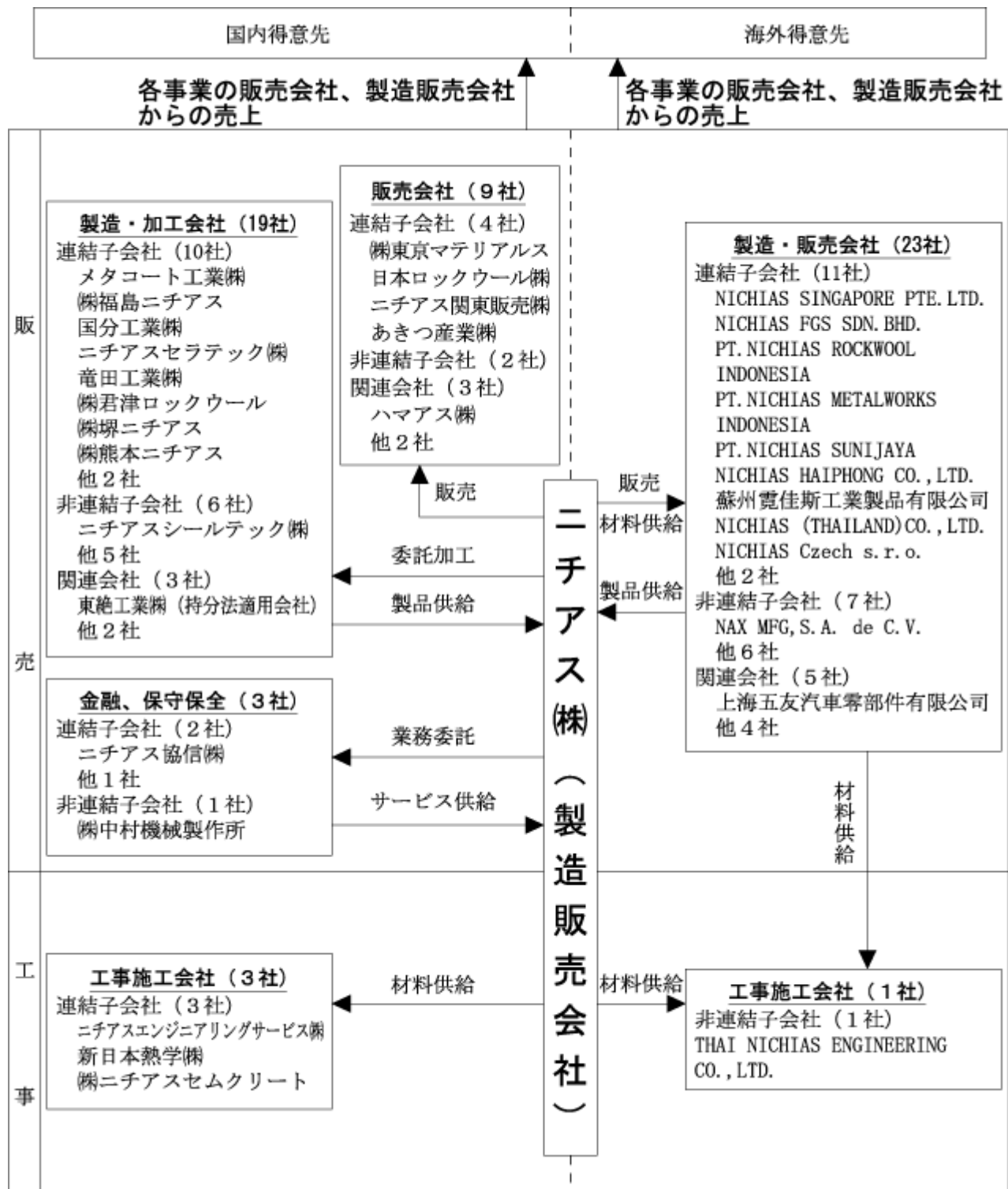
3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社47社、関連会社11社より構成されており、「工業製品」「高機能製品」「自動車部品」「建材」および「保温保冷工事」の5つを報告セグメントとしております。

事業の内容と当社および子会社、関連会社の当該事業における位置付け並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

事業区分		主要な関係会社
工業製品	国内	当社、(株)福島ニチアス、国分工業(株)、ニチアスセラテック(株) 竜田工業(株)、(株)東京マテリアルス、日本ロックウール(株)、(株)堺ニチアス
	海外	NICHIAS SINGAPORE PTE.LTD.、NICHIAS FGS SDN.BHD. PT.NICHIAS ROCKWOOL INDONESIA PT.NICHIAS METALWORKS INDONESIA PT.NICHIAS SUNIJAYA、NT RUBBER-SEALS SDN.BHD. NICHIAS HAIPHONG CO.,LTD. 蘇州霓佳斯工業製品有限公司
高機能製品	国内	当社、(株)福島ニチアス、ニチアスセラテック(株)、竜田工業(株) (株)熊本ニチアス
自動車部品	国内	当社、メタコート工業(株)、竜田工業(株)
	海外	NICHIAS FGS SDN.BHD.、PT.NICHIAS SUNIJAYA NICHIAS (THAILAND) CO.,LTD. NICHIAS Czech s.r.o.
建材	国内	当社、ニチアスセラテック(株)、竜田工業(株) 日本ロックウール(株)、(株)君津ロックウール、(株)ニチアスセムクリート
	海外	NICHIAS FGS SDN.BHD.、PT.NICHIAS METALWORKS INDONESIA PT.NICHIAS SUNIJAYA
保温保冷工事	国内	当社、ニチアスエンジニアリングサービス(株)、新日本熱学(株)

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有または被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) メタコート工業(株) (注)3	奈良県北葛城郡	百万円 490	自動車部品	100.0	当社製品の製造 建物、機械装置、土地の賃貸 役員兼任1名
株福島ニチアス	福島県相馬郡	百万円 200	工業製品 高機能製品	100.0	当社製品の製造 運転資金の貸付 建物、土地の賃貸
国分工業(株)	大阪府柏原市	百万円 60	工業製品	82.2	当社製品の製造
ニチアスセラテック(株)	長野県上水内郡	百万円 420	工業製品 高機能製品 建材	99.8	当社製品の製造 運転資金の貸付 機械装置の賃貸
竜田工業(株)	奈良県生駒郡	百万円 40	工業製品 高機能製品 自動車部品 建材	82.8	当社製品の製造 役員兼任1名
ニチアスエンジニアリング サービス(株)	東京都港区	百万円 50	保温保冷工事	100.0	当社工事の施工 当社業務の委託
株東京マテリアルス	さいたま市南区	百万円 46	工業製品	100.0	当社製品の販売 建物、土地の賃貸
新日本熱学(株)	北九州市戸畑区	百万円 380	保温保冷工事	100.0	当社工事の施工 役員兼任1名
日本ロックウール(株)	東京都港区	百万円 300	工業製品 建材	100.0	当社製品の販売
株君津ロックウール	千葉県君津市	百万円 220	建材	80.0	当社製品の製造 運転資金の貸付
株堺ニチアス	堺市堺区	百万円 80	工業製品	100.0	当社製品の製造 運転資金の貸付 土地の賃貸
株熊本ニチアス	熊本県菊池郡	百万円 20	高機能製品	100.0	当社製品の製造 運転資金の貸付 建物、土地の賃貸
株ニチアスセムクリート	東京都港区	百万円 50	建材	100.0	当社工事の施工 当社業務の委託
NICHIAS SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール共和国 インターナショナル ビジネスパーク	千シンガ ポールドル 3,000	工業製品	100.0	当社製品の販売
NICHIAS FGS SDN.BHD. (注)3	マレーシア国ケダ州	千マレーシア リンギット 26,000	工業製品 自動車部品 建材	100.0	当社製品の製造 運転資金の貸付
PT.NICHIAS ROCKWOOL INDONESIA	インドネシア共和国 西ジャワ州	千米ドル 4,700	工業製品	99.9	当社製品の製造 運転資金の貸付 役員兼任1名
PT.NICHIAS METALWORKS INDONESIA	インドネシア共和国 西ジャワ州	千米ドル 1,500	工業製品 建材	70.0	当社製品の製造
PT.NICHIAS SUNIJAYA	インドネシア共和国 ジャカルタ	千米ドル 200	工業製品 自動車部品 建材	100.0 (0.5)	当社製品の販売 運転資金の貸付
NT RUBBER-SEALS SDN.BHD.	マレーシア国ケダ州	千マレーシアリ ンギット 6,800	工業製品	100.0	当社製品の製造 土地の賃貸 運転資金の貸付
NICHIAS HAIPHONG CO.,LTD.	ベトナム社会主義共和国 ハイフォン	千米ドル 3,300	工業製品	100.0	当社製品の製造
蘇州露佳斯工業製品有限公司 (注)3	中華人民共和国江蘇省	千米ドル 13,000	工業製品	100.0	当社製品の製造
NICHIAS (THAILAND) CO.,LTD.	タイ王国 チャチューンサオ県	千タイバーツ 15,000	自動車部品	100.0 (51.0)	当社製品の製造
NICHIAS Czech s.r.o.	チェコ共和国 ミクロフ市	千チェココルナ 51,200	自動車部品	100.0	当社製品の製造
その他7社					
(持分法適用関連会社) 東絶工業(株)	大阪市淀川区	百万円 30	工業製品	44.1	当社製品の製造 役員兼任1名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有または被所有割合」欄の()内は間接所有で、内数であります。
3. 特定子会社に該当いたします。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
工業製品	2,134 [531]
高機能製品	346 [181]
自動車部品	722 [395]
建材	818 [157]
保温保冷工事	397 [232]
全社(共通)	248 [45]
合計	4,665 [1,541]

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数(季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は [] 内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,614 [848]	42.3	16.5	6,276,179

セグメントの名称	従業員数(人)
工業製品	551 [272]
高機能製品	224 [153]
自動車部品	167 [66]
建材	263 [107]
保温保冷工事	161 [199]
全社(共通)	248 [51]
合計	1,614 [848]

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数(季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は [] 内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社には、UAゼンセンニチアス労働組合が組織(組合員数1,273人)されております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年12月の政権交代に伴う経済対策への期待から、企業を取り巻く環境に持ち直しの兆しが見え始めましたが、全般的には世界経済の減速や日中関係の悪化を背景とした輸出の減少などにより不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、北米・東南アジアの需要が堅調な自動車部品部門の売上高が増加しましたが、半導体市場の低迷が続く高機能製品部門の売上高が大きく減少しました。その結果、当社グループの売上高は、全体としては前連結会計年度に対し5.0%減の1,370億8百万円となりました。

一方利益面では、営業利益が94億14百万円、経常利益が97億52百万円、当期純利益が59億36百万円と前連結会計年度と比較し、それぞれ15.5%、12.5%、14.1%の減少となりました。

当連結会計年度のセグメント別売上高の状況は以下のとおりです。

工業製品については、LNG受入基地向け資材の需要は好調なものの、石油、石化における一部メンテナンス需要が想定よりも少なかったため、売上高は前連結会計年度に対し4.2%減の449億57百万円となりました。

高機能製品については、第2四半期連結会計期間以降、半導体製造装置メーカー向けふっ素樹脂製品、断熱製品の需要が落ち込んでいるため、売上高は前連結会計年度に対し30.4%減の109億92百万円となりました。

自動車部品については、中国向け需要が一時的に減少したものの、北米、東南アジア地区での自動車需要が好調に推移したため、売上高は前連結会計年度に対し1.1%増の259億41百万円となりました。

建材については、巻き付け工事において当連結会計年度に完成した工事が減少したものの、新設住宅着工戸数が堅調に推移する中、建材製品全般の需要が引き続き高い水準で推移したため、売上高は前連結会計年度に対し微増の237億1百万円となりました。

保温保冷工事については、LNG関連の建設工事案件が増加したものの、電力関連工事の需要が減少したため、売上高は前連結会計年度に対し2.4%減の314億15百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して71億88百万円増加し193億44百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は110億76百万円（前年同期は59億3百万円の獲得）となりました。

これは、仕入債務の減少38億23百万円、法人税等の支払額16億75百万円等により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益92億13百万円、売上債権の減少35億2百万円等により資金が増加したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は72億40百万円（前年同期は40億83百万円の支出）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出50億32百万円、無形固定資産の取得による支出12億3百万円等により資金が減少したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は31億85百万円（前年同期は29億24百万円の支出）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出70億69百万円、配当金の支払額14億23百万円等により資金が減少しましたが、新株予約権付社債の発行による収入100億円、短期借入金の純増加額23億52百万円等により資金が増加したことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	対前期増減率(%)
工業製品	23,174	9.7
高機能製品	7,872	33.0
自動車部品	16,901	+ 13.1
建材	7,887	+ 0.6
合計	55,836	7.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	対前期増減率(%)	受注残高(百万円)	対前期増減率(%)
工業製品	45,303	0.7	3,502	+ 11.0
高機能製品	10,694	28.6	908	24.7
自動車部品	26,128	+2.3	1,072	+ 21.2
建材	22,748	+1.3	3,005	24.1
保温保冷工事	31,747	+1.9	7,050	+ 4.9
合計	136,622	2.3	15,539	2.4

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	対前期増減率(%)
工業製品	44,957	4.2
高機能製品	10,992	30.4
自動車部品	25,941	+ 1.1
建材	23,701	+ 0.0
保温保冷工事	31,415	2.4
合計	137,008	5.0

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が10%以上の相手先がないため省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、ステークホルダーのみなさまからの信頼を支えにし、「断つ・保つ」をコアにした「多岐にわたる技術群」「ニチアス・トンボというブランド」「客先・仕入先・営業拠点の幅広いネットワーク」という財産を保持しております。引き続き、それらを強化し、市場に無くてはならない製品・事業を提供し続けることで「長期にわたる会社の安定的成長と収益の確保」を図ってまいります。

また、当社グループ従業員が誇りを持って働ける会社にすることも重要課題と認識しております。以下の重要課題を進めることにより経営ビジョンとして掲げている「お客様から信頼され、誇りを持って働ける会社」の実現に向け、邁進いたします。

コンプライアンスの徹底

当社グループが安定して成長していくためにコンプライアンスの徹底を図っております。具体的にはコンプライアンス綱領に基づき、コンプライアンス委員会を中心に当社グループ各所の支部委員会および労働組合と連携しながら、法令順守状況の把握や、従業員への啓発活動を中心に推進しております。

企業価値の向上とステークホルダーのみなさまとの価値の共有

当社グループはこれまで、安心して使っていただける製品・サービスを提供していくため、ものづくりにおける安全、環境に配慮し、研究開発、生産技術、設備技術、技術サービスの強化を図ってまいりました。これらの活動を継続し、発展させることで企業価値の向上を図り、ステークホルダーのみなさまとその価値を共有してまいります。

グローバルな事業運営の推進

当社グループはこれまで生産、販売拠点としての海外展開を行い、日本および現地日系企業への製品供給を行ってまいりました。今後はより広い市場での顧客対応を行うべく、グローバルな事業運営を進めてまいります。

明日を担う人材の育成と登用

当社グループが、今後成長発展していくために、次代の経営層を含めた人材の育成を行うとともに、中堅社員の積極的な登用も推し進めてまいります。また、グループ従業員の成長を会社として支援する制度をさらに充実させてまいります。

リスクマネジメントの強化

東日本大震災後、当社グループにおきましては一部工場の停止、営業拠点の休止という事態に陥りました。この教訓をもとに大地震などの自然災害発生時でも事業継続すべく、リスクマネジメントを強化し、組織横断的対応を推進しております。

4 【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1 景気変動、経済情勢のリスク

当社グループは、ガスケット、パッキンなどのシール材の製造販売、ロックウール、セラミックファイバーなどを基材とする各種の無機断熱材の製造販売、ふっ素樹脂など高機能樹脂を使用した耐食材や耐食機器部品の製造販売、エンジンおよび周辺機器用のシール材や防音・防熱用機能材などの自動車部品の製造販売、けい酸カルシウム板や断熱材を中心とした各種不燃建材の製造販売、また、電力・ガス、石油・石化プラントの保温保冷工事、フリーアクセスフロア工事などを事業として行っており、需要先は石油・石化、化学、鉄鋼、電力・ガス、自動車、半導体、建設など幅広い産業分野にわたっています。このため、全産業の設備投資動向、また耐食材については半導体の需要動向、自動車部品については自動車の生産、販売台数の動向、建材については住宅およびビル建設需要の動向に依存し、最終的には内外の景気動向や経済情勢の影響を受けます。

2 海外事業活動のリスク

当社グループはアジアをはじめとして海外で事業を展開しております。海外での事業においては、通常予期しえない法律や規制の変更あるいは急激な金融情勢の変化など、経済的に不利な要因の発生や政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化した場合、当社グループの海外での活動に支障が生じ、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

3 債権管理のリスク

当社グループは取引先に対して、売掛金や受取手形などの債権を有しております。与信管理については常に充分注意しておりますが、場合によっては回収リスクが顕在化する可能性があります。

4 退職給付債務のリスク

当社グループの年金資産の時価が下落した場合や年金資産の運用利回りが低下した場合、または、予定給付債務を計算する前提となる基礎率などに変更があった場合、損失が発生する可能性があります。

5 製品の品質維持のリスク

当社グループは、各生産拠点において品質保証の国際規格ISO9001のもとで各製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥が無く、将来クレームが発生する可能性が全くないという保証はありません。製品の欠陥は当社グループの評価に影響を与え、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

6 災害に係わるリスク

当社グループは国内外に複数の生産拠点などを有しており、当該拠点のいずれかが地震などの災害に被災し稼働困難となった場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

7 アスベスト(石綿)による健康障害者への補償のリスク

当社および一部の国内子会社は、当社起因のアスベスト疾病により死亡または療養されている従業員および元従業員に対して、社内規程に基づき補償金を支払っております。また、一定の基準を満たされた当社および一部の国内子会社の工場周辺住民の方に救済金を支払っております。今後もアスベストによる健康障害者への補償費用等の負担が継続する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、“地球の明るい未来に貢献する”という基本理念のもと、「断つ・保つ」をコアとしたシール技術、断熱技術、防音技術、耐火技術、耐食技術、クリーン技術を用いた製品・サービスを提供しています。これらの事業を支えるため、基盤技術の整備と差別化技術の強化に努め、中長期的視点に立った研究開発に注力するとともに、顧客の要望に密着した迅速な開発を推進しております。

当社グループの研究開発活動は、浜松研究所、鶴見研究所の2研究所と各事業部門の技術開発部からなる体制で推進し、研究・開発スタッフはグループ全体で437名であります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、51億89百万円で売上高の3.8%でありました。当連結会計年度における各部門の研究開発活動及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 工業製品

環境関連、エネルギー、石油・石化、など各種産業から要求されるシール材、断熱材、耐火材、ふっ素樹脂製品などの部材ならびに装置部品の開発を行っております。

当セグメントに係わる研究開発費は18億8百万円であります。

(2) 高機能製品

半導体、液晶製造装置などの産業から要求されるシール材、断熱材、ふっ素樹脂製品などの部材ならびに装置部品の開発を行っております。

当セグメントに係わる研究開発費は8億45百万円であります。

(3) 自動車部品

自動車産業から要求されるシール材、断熱材、吸音材などの部材の開発を行っております。

当セグメントに係わる研究開発費は12億65百万円であります。

(4) 建材

ビル建築産業、住宅産業などから要求される断熱材、耐火材、不燃建築材料およびそれらの施工システムなどの研究開発を行っております。

当セグメントに係わる研究開発費は6億31百万円であります。

(5) 保温保冷工事

エネルギー産業、環境関連産業などから要求される、保温・保冷・高温断熱、耐火に関する構造や吸音・遮音に関する構造、およびそれらの施工システムの研究開発を行っております。

当セグメントに係わる研究開発費は6億40百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成に当たり重要となる会計方針については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、貸倒引当金、完成工事補償引当金、たな卸資産、固定資産、有価証券、繰延税金資産、退職給付引当金等に関する見積りに当たっては、過去の実績や状況から合理的と考えられる要因に基づき行っており、また見積りおよび判断に対して継続して評価を行っております。

なお、見積りにつきましては不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

貸倒引当金

当社グループは債権の貸倒等による損失額を見積り、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化した場合等には、追加の引当が必要になる可能性があります。

完成工事補償引当金

当社は、施工した工事のアフターサービス費用の見積額を完成工事補償引当金に計上しております。費用の見積りは過去の実績に基づいておりますが、実際発生額が見積りと異なる場合は追加の損失計上が必要になる可能性があります。

たな卸資産

当社グループは、一定期間販売実績のないたな卸資産および収益性の低下したたな卸資産について評価損を計上しております。実際の将来需要や市場状況が現在より急激に変化した場合、追加の評価減が必要になる可能性があります。

固定資産の減損

当社グループは、現時点で減損処理の必要な固定資産については、減損損失の計上を行っていますが、将来の市況の悪化等により追加の減損損失計上が必要になる可能性があります。

有価証券の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客および金融機関の有価証券を保有しております。保有する有価証券については、必要な減損処理を適時に実施してきておりますが、将来の株式市況悪化、または投資先の業績不振等により減損処理が必要になる可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産の計上に当たっては、将来の課税所得の充分性等につき慎重に検討しておりますが、繰延税金資産の全部または一部を回収できないと判断した場合は、その取崩しが必要になる可能性があります。

退職給付引当金

当社の退職給付引当金は、数理計算を基礎に算出されております。数理計算上の差異等については将来にわたり定期的に認識されるため、将来期間における退職給付費用および債務に影響を及ぼします。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高については、北米・東南アジアの需要が堅調な自動車部品部門の売上高が増加しましたが、半導体市場の低迷が続く高機能製品部門の売上高が大きく減少しました。そのため、当社グループの売上高は、前連結会計年度に対し72億49百万円（5.0%）減少の1,370億8百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価については、売上高が減少したことにより前連結会計年度に対し54億23百万円(4.8%)減少し1,074億86百万円となりました。売上原価率については、前連結会計年度とほぼ同水準の78.5%となりました。また、販売費及び一般管理費については、前連結会計年度に対し99百万円(0.5%)減少の201億7百万円となりました。

営業利益

営業利益については、売上高の減少により前連結会計年度に対し17億26百万円(15.5%)減少の94億14百万円となりました。

営業外収益、営業外費用

営業外収益については、主に為替差益の発生により前連結会計年度に対し3億23百万円(38.7%)増加の11億60百万円となりました。また、営業外費用については、前連結会計年度に対し3百万円(0.5%)減少の8億22万円となりました。

経常利益

上記の結果、経常利益については97億52百万円となり、前連結会計年度に対し13億98百万円(12.5%)の減益となりました。

特別利益、特別損失

特別利益については、前連結会計年度に対し4億51百万円減少の61百万円となりました。これは主に、前連結会計年度において固定資産売却益が4億47百万円発生していたことによるものであります。また特別損失については、前連結会計年度に対し2億44百万円減少の6億円となりました。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は59億36百万円となり、前連結会計年度に対し9億78百万円(14.1%)の減益となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、受取手形及び売掛金が22億80百万円減少しましたが、現金及び預金が71億1百万円、投資有価証券が20億37百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して97億99百万円増加の1,354億1百万円となりました。

当連結会計年度末における負債は、支払手形及び買掛金が36億13百万円、長期借入金が59億円減少しましたが、新株予約権付社債が100億円、短期借入金が15億円、未払法人税等が18億65百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して27億41百万円増加の731億1百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金が47億37百万円、その他有価証券評価差額金が15億8百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して70億58百万円増加の622億99百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当社グループのキャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

運転資金のうち主なものは、当社グループの製品製造のための原材料購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用および税金の支払いによるものです。

設備投資資金需要については、今後成長が見込まれる事業分野を中心に生産設備の増強によるものであります。

財務政策

運転資金および設備投資資金については、営業活動によるキャッシュ・フローから得られる資金、社債の発行および金融機関からの借入れにより資金を調達しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループにおいては、海外拠点の拡大、充実も含めて、今後成長が見込まれる事業分野を中心に全体で65億37百万円の設備投資を実施いたしました。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

当連結会計年度におけるセグメントごとの主要な設備投資状況は次のとおりであります。

(1) 工業製品

工業製品では、連結子会社であるニチアスセラテック㈱の製造設備及び建物等、全体で19億94百万円の投資を行いました。

(2) 高機能製品

高機能製品では、全体で2億59百万円の投資を行いました。

(3) 自動車部品

自動車部品では、連結子会社であるNICHIAS FGS SDN. BHD.の製造設備及び建物、蘇州霓佳斯工業製品有限公司の製造設備（工事中）等、全体で9億74百万円の投資を行いました。

(4) 建材

建材製品では、連結子会社である㈱君津ロックウールの住宅用断熱材製造設備及び建物（工事中）等、全体で11億59百万円の投資を行いました。

(5) 保温保冷工事

保温保冷工事では、全体で51百万円の投資を行いました。

(6) 全社資産

当社の新基幹系業務システム（構築中）、羽島工場の工場建物（工事中）等、全体で20億98百万円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) (注)3	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡) (注)1	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円) (注)2		合計 (百万円)
鶴見工場 (横浜市鶴見区)	工業製品 高機能製品	製造設備	798	281	38 (29)	-	12	1,131	111 [72]
王寺工場 (奈良県北葛城郡)	工業製品 自動車部品 建材	製造設備	395	168	25 (48)	-	1	590	71 [30]
羽島工場 (岐阜県羽島市)	工業製品 高機能製品 建材 保温保冷工事	製造設備	544	434	306 (27) [1]	-	777	2,063	111 [175]
袋井工場 (静岡県袋井市)	工業製品 高機能製品 自動車部品 建材	製造設備	1,050	861	157 (111)	-	19	2,088	171 [140]
郡山分工場 (奈良県大和郡山市)	工業製品	製造設備	85	82	54 (18)	-	0	223	31 [14]
結城工場 (茨城県下妻市)	工業製品 自動車部品 建材 保温保冷工事	製造設備	7	41	1,040 (81)	-	1	1,090	61 [4]
本社(注)4 (東京都港区)		統括業務施設	3,038	60	7,129 (304)	152	62	10,443	384 [59]
東京支社 (東京都港区)	工業製品 高機能製品 自動車部品 建材 保温保冷工事	営業設備	225	1	82 (5) [6]	-	1	310	216 [137]
大阪支社 (大阪市中央区)	工業製品 高機能製品 自動車部品 建材 保温保冷工事	営業設備	103	-	136 (1) [3]	-	1	240	114 [73]
名古屋支社 (名古屋市中区)	工業製品 高機能製品 自動車部品 建材 保温保冷工事	営業設備	263	0	146 (2) [1]	-	25	435	119 [27]
九州支社 (福岡市中央区)	工業製品 高機能製品 自動車部品 建材 保温保冷工事	営業設備	187	0	455 (7) [0]	-	1	644	60 [45]
鶴見研究所 (横浜市鶴見区)	工業製品 高機能製品 自動車部品 建材 保温保冷工事	研究開発設備	234	68	-	-	24	326	43 [17]
浜松研究所 (浜松市北区)	工業製品 高機能製品 自動車部品 建材 保温保冷工事	研究開発設備	1,500	99	900 (22)	-	31	2,531	122 [55]

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人) (注) 3
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡) (注) 1	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円) (注) 2	合計 (百万円)	
メタコート 工業(株)	奈良工場 (奈良県 北葛城郡)	自動車部品	製造設備	8	183	-	-	22	214	49 [103]
	岡山工場 (岡山市北区)	自動車部品	製造設備	4	1,389	-	-	7	1,401	59 [123]
(株)福島ニチ アス	福島工場 (福島県 相馬郡)	工業製品 高機能製品	製造設備	31	184	-	0	15	232	121 [70]
国分工業(株)	本社工場 (大阪府 柏原市)	工業製品 自動車部品	製造設備	330	66	357 (9) [1]	-	2	757	64 [34]
ニチアス セラテック(株)	本社工場 (長野県 上水内郡)	工業製品 高機能製品 建材	製造設備	634	418	1,536 (95) [8]	7	23	2,619	236 [49]
竜田工業(株)	本社工場 (奈良県 生駒郡)	工業製品 高機能製品 自動車部品 建材	製造設備	226	36	200 (17) [6]	-	9	472	56 [52]
(株)君津ロッ クウール	本社工場 (千葉県 君津市)	建材	製造設備	218	116	- [10]	-	572	907	9 [3]
(株)堺ニチアス	本社工場 (堺市堺区)	工業製品	製造設備	704	306	- [54]	-	38	1,049	25 [5]

(3) 在外子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人) (注) 3
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡) (注) 1	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円) (注) 2	合計 (百万円)	
NICHIAS FGS SDN. BHD.	本社工場 (マレーシ ア国)	工業製品 自動車部品 建材	製造設備	367	172	21 (1) [121]	-	1,229	1,790	674 [-]
PT.NICHIAS ROCKWOOL INDONESIA	本社工場 (インドネ シア)	工業製品 自動車部品	製造設備	442	1,072	- [66]	-	5	1,520	168 [166]
蘇州霓佳斯 工業製品有 限公司	本社工場 (中華人民 共和国)	工業製品 自動車部品	製造設備	354	436	- [85]	-	306	1,097	225 [-]

- (注) 1. 連結会社以外から賃借している土地の面積について、[]で外書きしております。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
 なお、金額には消費税等を含めておりません。
 3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。
 4. 提出会社本社の建物及び構築物並びに土地の中には次のものが含まれており、いずれも子会社に賃貸して
 おります。

(平成25年3月31日現在)

会社名	所在地	セグメントの 名称	帳簿価額		
			建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	合計 (百万円)
メタコート工業(株)	岡山市北区	自動車部品	1,322	1,889 (123)	3,211
(株)福島ニチアス	福島県相馬郡	工業製品 高機能製品	775	430 (126)	1,205
(株)東京マテリアルス	さいたま市南区	工業製品	123	180 (0)	303
(株)堺ニチアス	堺市堺区	工業製品	5	2,037 (37)	2,043
(株)熊本ニチアス	熊本県菊池郡	高機能製品	4	187 (8)	191

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の需要予測、投資効率、事業戦略等を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修等に係わる投資予定総額は約75億円であります。

重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	設備の 所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		投資目的
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ニチアス(株) 本社	本社 (東京都港区)	全社資産	ソフトウェア	2,120	1,043	自己資金及び借入金	平成23年6月	平成25年12月	業務効率の向上
ニチアス(株) 羽島工場	羽島工場 (岐阜県羽島市)	全社資産	工場建物	830	763	自己資金及び借入金	平成24年4月	平成25年4月	BCP対応
ニチアス(株) 本社	浜松研究所 (浜松市北区)	高機能製品	研究設備	100		自己資金及び借入金	平成25年6月	平成25年9月	新規案件対応
(株)君津ロック ウール	本社工場 (千葉県君津市)	建材	製造設備及び建物	4,200	800	自己資金及び借入金	平成24年4月	平成25年9月	生産能力増強
あきつ産業(株)	本社工場 (岡山県倉敷市)	工業製品	土地及び建物	320	106	自己資金及び借入金	平成24年5月	平成26年1月	生産能力増強
国分工業(株)	本社工場 (大阪府柏原市)	工業製品	工場建物	100		自己資金及び借入金	平成25年11月	平成26年3月	生産能力向上
蘇州霓佳斯 工業製品有限公司	本社工場 (中華人民共和国)	自動車部品	製造設備	380	174	自己資金及び借入金	平成22年5月	平成25年7月	生産能力増強
NICHIAS FGS SDN. BHD.	本社工場 (マレーシア国)	建材	製造設備及び建物	230	22	自己資金及び借入金	平成24年4月	平成25年6月	グローバル対応

(2) 重要な設備の売却及び除却等

経常的な設備の更新のための売却及び除却等を除き、重要な設備の売却及び除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	125,057,344	125,057,344	(株)東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は1,000株で あります。
計	125,057,344	125,057,344		

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	268 (注) 1	208 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	268,000	208,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	340(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年4月1日 至 平成25年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 340 資本組入額 170	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当てを受けた者は、当社の取締役、同従業員、当社子会社の取締役および同従業員の地位を失った後も、これを行行使することができる。 ・その他の権利行使の条件については、当社第193期定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた当社の取締役、同従業員、当社子会社の取締役および同従業員との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・質入れ、相続及びその他の処分は、これを認めない。 ・譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。 	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2. 新株予約権割当日後、当社普通株式につき、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式を処分する場合(いずれの場合にも、会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、新株予約権の行使に伴う株式の発行または自己株式の処分を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。
「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込または処分金額}}{\text{新規発行または処分前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式の無償割当てまたは株式併合等を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割、無償割当てまたは併合等の比率}}$$

新株予約権付社債

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2017年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（平成24年8月2日発行）		
	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	18,083,182 (注) 1	同左(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権 1個当たり 5,000,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成24年8月16日 至平成29年7月19日の 銀行営業終了時 (ルクセンブルク時間) (注) 2	同左(注) 2
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 553(注) 3 資本組入額 277(注) 4	同左(注) 3 (注) 4
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使は できないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当事項なし	同左
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は当該本社債の額面金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5	(注) 5
新株予約権付社債の残高(百万円)	10,000	同左

(注) 1. 本新株予約権の行使により当社が交付する当社普通株式の数は、行使請求に係る本社債の額面金額合計額を下記6.記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

2. 本社債の繰上償還の場合には、当該償還日の5営業日前の日の銀行営業終了時（ルクセンブルク時間）まで、本社債の買入消却の場合には、本新株予約権付社債が消却のためにDaiwa Capital Markets Europe Limited, London, Geneva Branch（以下「Daiwa Capital Markets Europe」という。）に引き渡された時まで、また本社債の期限の利益の喪失の場合には、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、平成29年7月19日より後に本新株予約権を行使することはできず、また、当社の組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合には、当該組織再編等の効力発生日から14日以内のいずれかの日に先立つ30日以内の当社が指定する期間中は、本新株予約権を行使することができないものとする。さらに、上記にかかわらず、法令、規則又は当社の定款の作用によるかを問わず株主確定日（以下に定義する。）が指定された場合、当該本新株予約権の行使の効力が発生する日本における暦日（以下「行使日」という。）と株主確定日との間の期間が、東京における4営業日（当該4営業日の計算においては両日（行使日及び株主確定日）を計算に含めるものとする。）に満たない場合には、当該本新株予約権を行使することはできない。「株主確定日」とは、社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号、その後の改正を含む。）第151条第1項に関連して株主を確定するために定められた日をいう。

3. 発行価額は、下記6.記載の転換価額と同額である。

4. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

5. 当社が組織再編等を行う場合の承継会社等による新株予約権の交付

- (1) 組織再編等が生じた場合には、当社は、承継会社等（以下に定義する。）をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる承継会社等の新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。但し、かかる承継及び交付については、(a)その時点で適用のある法律上実行可能であり、(b)その実行のための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、(c)当該組織再編等の全体から見て当社が不合理であると判断する費用（租税を含む。）を当社又は承継会社等が負担せずに実行可能であることを前提条件とする。また、かかる承継及び交付を行う場合、当社は、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本(1)記載の当社の努力義務は、当社がDaiwa Capital Markets Europe に対して当該組織変更に係る株主総会若しくは取締役会における承認日以前に、当該組織再編等の効力発生日において承継会社等の普通株式が日本国内の金融商品取引所において上場されることを当社が予測していない（理由の如何を問わない。）旨の証明書を交付する場合には、適用されない。「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

- (2) 上記(1)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は以下のとおりとする。

新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債の所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記()又は()に従う。なお、転換価額は下記6.(2)及び(3)と同様の調整及び修正に服する。

() 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付される場合は、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

() 上記()以外の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債の所持人が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。

新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日（場合により効力発生日から14日以内の日）から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

その他の新株予約権の行使の条件

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行う。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

- (3) 当社は、上記(1)の定めに従い本社債に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

6. 転換価額の調整および修正

- (1) 転換価額は、当初553円である。
- (2) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数（但し、当社が保有する自己株式数を除く。）をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割（無償割当てを含む。）又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）等の発行、一定限度を超える配当支払い（特別配当の実施を含む。）、その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

- (3) 平成25年7月19日（日本時間）（以下「決定日」という。）まで（同日を含む。）の15連続取引日の株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」という。）における当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という。）の平均値（但し、1円未満の端数は切り上げる。）が、当該決定日において有効な転換価額を1円以上下回る場合、転換価額は、平成25年8月2日（日本時間）（以下「修正日」という。）以降、上記の方法で算出された額（終値の平均値）に修正される（但し、決定日（同日を含まない。）から修正日（同日を含む。）までの期間に上記(2)に従ってなされた調整に従う。）。但し、算出の結果、当該終値の平均値が決定日に有効な転換価額の80%未満となる場合、転換価額は決定日に有効な転換価額の80%に当たる金額（但し、1円未満の端数は切り上げる。）とする。

7. 本新株予約権付社債は、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等である。

8. 本行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質

- (1) 株価の下落により、本新株予約権の行使により交付される当社普通株式の数が増加する場合がある。
- (2) 転換価額の修正基準は、平成25年7月19日まで（当日を含む。）の15連続取引日の終値の平均値（ただし、1円未満の端数は切り上げる。）であり、修正頻度は1回である。
- (3) 修正による転換価額の下限は、修正前の転換価額の80%である。なお、当該転換価額の下限が定められているため、本新株予約権の行使により交付される当社普通株式の数の上限は定められていない。また、資金調達額が本新株予約権付社債の発行価額により決定するため、資金調達額の下限は定められていない。
- (4) 下記 乃至 記載の通り、130%コールオプション条項、税制変更又はクリーンアップ条項による場合、当社は繰上償還をすることができ、組織再編等、上場廃止等又はスクイズアウトによる場合、当社は繰上償還を行う。

130%コールオプション条項による繰上償還

当社は、終値が、30連続取引日（以下に定義する。）にわたり当該各取引日に有効な上記6.記載の転換価額の130%以上であった場合、当該30連続取引日の末日から30日以内に、本新株予約権付社債の所持人に対して、償還日に先立つ30日以上60日以内の事前の通知を行った上で、平成27年8月2日以降、残存する本社債の全部（一部は不可）を本社債の額面金額の100%で繰上償還することができる。但し、当社が組織再編等、上場廃止等又はスクイズアウトに基づき繰上償還の通知を行う義務が発生した場合には、以後本 に従った繰上償還の通知を行うことはできない。

「取引日」とは、東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含まない、税制変更による繰上償還

当社は、日本国の税制の変更等により、本社債に関する支払いに関し追加金支払義務が発生したこと又は発生することをDaiwa Capital Markets Europe に了解させた場合には、本新株予約権付社債の所持人に対して償還日に先立つ30日以上60日以内の事前の通知をした上で、平成24年8月3日以降、残存する本社債の全部（一部は不可）を本社債の額面金額の100%で繰上償還することができる。但し、当社が組織再編等、上場廃止等又はスクイズアウトに基づき繰上償還の通知を行う義務が発生した場合には、以後本 に従った繰上償還の通知を行うことはできない。

追加金の支払：本社債に関する支払につき、日本国又はその他の日本の課税権者により課される現在又は将来の公租公課を源泉徴収又は控除することが法律上必要となった場合には、当社は、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合を除き、本新株予約権付社債の所持人に対し、当該源泉徴収又は控除後の支払額が当該源泉徴収又は控除がなければ支払われたであろう額に等しくなるように必要な追加金を支払う。

クリーンアップ条項による繰上償還

当社は、下記通知の日において残存する本社債の額面金額合計額が発行時の本社債の額面金額合計額の10%を下回った場合、本新株予約権付社債の所持人に対して30日以上60日以内の事前の通知をした上で、平成24年8月3日以降、残存する本社債の全部（一部は不可）を本社債の額面金額の100%で繰上償還することができる。

但し、当社が組織再編等、上場廃止等又はスクイズアウトに基づき繰上償還の通知を行う義務が発生した場合には、以後本 に従った繰上償還の通知を行うことはできない。

- (5) 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に表示された権利の行使に関する事項についての所有者と当社との間の取決めの内容
該当事項なし。
- (6) 当社の株券の売買に関する事項についての所有者と当社との間の取決めの内容
該当事項なし。
- (7) 当社の株券の貸借に関する事項についての所有者と当社の特別利害関係者等との間の取決めの内容
該当事項なし。
- (8) その他投資者の保護を図るため必要な事項
該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	第4四半期会計期間 (平成25年1月1日から 平成25年3月31日まで)	第197期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使 価額修正条項付新株予約権付社債券 等の数(個)		
当該期間の権利行使に係る交付株式 数(株)		
当該期間の権利行使に係る平均行使 価額等(円)		
当該期間の権利行使に係る資金調達 額(百万円)		
当該期間の末日における権利行使さ れた当該行使価額修正条項付新株予 約権付社債券等の数の累計(個)		
当該期間の末日における当該行使価 額修正条項付新株予約権付社債券等 に係る累計の交付株式数(株)		
当該期間の末日における当該行使価 額修正条項付新株予約権付社債券等 に係る累計の平均行使価額等(円)		
当該期間の末日における当該行使価 額修正条項付新株予約権付社債券等 に係る累計の資金調達額(百万円)		

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月28日	10,000,000 (注)	125,057,344		9,283		9,724

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		47	40	346	141	8	11,262	11,844	
所有株式数 (単元)		42,890	811	13,517	21,560	7	45,171	123,956	1,101,344
所有株式数 の割合(%)		34.60	0.66	10.91	17.39	0.00	36.44	100.00	

(注) 1. 自己株式5,727,307株は「個人その他」に5,727単元及び「単元未満株式の状況」に307株含めて記載してあります。

なお、自己株式5,727,307株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成25年3月31日現在の実保有残高は5,726,307株であります。

2. 上記「その他の法人」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ニチアス持株会	東京都港区芝大門一丁目1番26号	10,503	8.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,769	4.61
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	5,033	4.02
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	5,018	4.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,287	3.43
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,738	2.99
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	2,874	2.30
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	2,749	2.20
NORTHERN TRUST CO AVFC RE NORTHERN TRUST GUERNSEY IRISH CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,566	2.05
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,518	2.01
計		45,056	36.03

- (注) 1. 当社は自己名義株式5,726千株(4.58%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
2. 三井住友信託銀行株式会社から、平成25年1月21日付の大量保有報告書の変更報告書の送付をもって、同年1月15日現在で三井住友信託銀行株式会社ほか共同保有者が、それぞれ以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、各社の平成25年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には、三井住友信託銀行株式会社については株主名簿上の株式数を記載し、ほかの2社は含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	7,555	6.04
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	184	0.15
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	205	0.16

3. 野村証券株式会社から、平成25年3月22日付の大量保有報告書の送付をもって、同年3月15日現在で野村証券株式会社ほか共同保有者が、それぞれ以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、各社の平成25年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	2,799	2.19
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	960	0.75
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	3,537	2.83

(注) 野村証券株式会社及びNOMURA INTERNATIONAL PLCの保有株券等の数には、新株予約権付社債の保有に伴う保有潜在株式の数が含まれております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,726,000		単元株式数 1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 67,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 118,163,000	118,163	同上
単元未満株式	普通株式 1,101,344		
発行済株式総数	125,057,344		
総株主の議決権		118,163	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ニチアス株式会社	東京都港区芝大門 一丁目1番26号	5,726,000		5,726,000	4.58
東絶工業株式会社	大阪府大阪市淀川区 三国本町二丁目13番26号	60,000		60,000	0.05
ハマアス株式会社	静岡県浜松市南区卸本町 29番地	7,000		7,000	0.00
計		5,793,000		5,793,000	4.63

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成21年6月26日第193期定時株主総会決議)

会社法の規定に基づき、当社取締役、同従業員、当社子会社の取締役および同従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成21年6月26日の第193期定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8 当社従業員 348 当社子会社の取締役および同従業員 76
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	18,105	7,966,983
当期間における取得自己株式(注)	2,263	1,348,134

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(注) 1、2	161,000	51,287,660	59,000	18,807,220
保有自己株式数(注) 3	5,726,307		5,669,570	

(注) 1. 当事業年度の内訳は、ストックオプションの権利行使(株式数 161,000株、処分価額の総額 51,287,660円)であります。また、当期間の内訳は、ストックオプションの権利行使(株式数 59,000株、処分価額の総額 18,807,220円)によるものであります。

2. 当期間における「その他」には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのストックオプションの権利行使および単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

3. 当期間における「保有自己株式数」には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのストックオプションの権利行使および単元未満株式の買取および売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、収益力を高めるために経営基盤の強化を図りながら、配当可能利益の拡大と株主価値の増大を通じて株主に対する長期的かつ適正な利益還元をはかる一方で、再投資のための内部留保を充実することを利益配分の基本方針としております。

このような基本方針のもと、配当につきましては当該期の利益水準や財務状況および今後の業績見通しに重点を置き、さらに将来の事業展開に向けた設備投資や研究開発に必要な投資資金などを総合的に勘案して実施することとしております。

当事業年度の配当金につきましては、上記の方針に基づき、第2四半期は1株当たり6円の配当を実施し、期末配当については1株当たり7円といたしました。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、毎事業年度における配当の回数は期末と中間の2回行う方針としております。これらの配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月12日 取締役会決議	715	6
平成25年6月27日 定時株主総会決議	835	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第193期	第194期	第195期	第196期	第197期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	454	420	537	525	574
最低(円)	165	202	324	392	354

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	425	403	473	523	539	574
最低(円)	379	372	392	466	465	489

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		矢野 邦彦	昭和21年1月1日生	昭和43年3月 当社入社 平成9年10月 工業製品事業本部自動車部品事業部長 平成11年6月 執行役員 平成14年6月 工業製品第二事業本部長兼シール材事業部長 同 年6月 常務執行役員 平成15年4月 工業製品事業本部長兼シール材事業部長 同 年6月 取締役常務執行役員就任 平成16年5月 海外子会社担当、自動車部品事業本部長 平成18年6月 代表取締役専務執行役員就任 同 年6月 自動車部品事業本部長 平成19年4月 自動車部品事業担当、研究開発本部長 同 年11月 人事・総務担当 同 年11月 代表取締役社長就任(現任)	(注)1	173
代表取締役	専務執行役員 内部統制・内部監査・コンプライアンス担当	米澤 靖男	昭和20年4月13日生	昭和45年3月 当社入社 平成10年4月 経理部長 平成13年4月 経営企画部長 平成14年6月 管理本部人事部長 平成15年6月 執行役員 平成16年6月 常勤監査役就任 平成19年11月 常勤監査役を退任 同 年11月 常務執行役員 同 年11月 管理本部長 平成20年6月 取締役常務執行役員就任 同 年6月 内部統制担当、管理本部長 平成21年6月 内部統制・内部監査・経理・業務担当 平成23年6月 代表取締役専務執行役員就任(現任) 平成24年6月 内部統制・内部監査・コンプライアンス担当(現任)	(注)1	66
取締役	専務執行役員 品質保証・安全衛生・環境担当、技術本部長	依田 保男	昭和24年4月9日生	昭和47年3月 当社入社 平成6年4月 工業製品事業本部ふっ素樹脂事業部MD部長 平成14年6月 羽島工場長 平成16年10月 技術本部品質保証部長 平成19年6月 執行役員 同 年11月 品質保証本部長 平成20年1月 工業製品事業本部長 同 年6月 取締役執行役員就任 平成22年3月 建材事業本部長 同 年6月 取締役常務執行役員就任 平成24年6月 品質保証担当、技術本部長 平成25年6月 取締役専務執行役員就任(現任) 同 年6月 品質保証・安全衛生・環境担当、技術本部長(現任)	(注)1	77

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 管理本部長	富田 雅行	昭和24年11月10日生	昭和47年3月 当社入社 平成3年4月 技術本部環境管理室長 平成19年11月 執行役員 同 年11月 管理本部副本部長 平成21年6月 管理本部長(現任) 平成23年6月 取締役執行役員就任 平成25年6月 取締役常務執行役員就任(現任)	(注)1	40
取締役	常務執行役員 工業製品事業担当、 基幹産業事業本部長	小出 了	昭和25年4月20日生	昭和49年3月 当社入社 平成10年10月 工業製品事業本部ふっ素樹脂事業部東京販売部長 平成13年10月 工業製品事業本部高機能樹脂製品事業部東京営業部長 平成17年4月 工業製品事業本部高機能樹脂製品事業部統括部長 平成18年10月 名古屋支社長兼工業製品事業本部長 名古屋営業部長 平成19年10月 名古屋支社長 平成20年3月 執行役員 同 年3月 工業製品事業本部副本部長兼工業製品事業部長 平成22年3月 工業製品事業本部長 平成23年6月 取締役執行役員就任 平成25年4月 工業製品事業担当、基幹産業事業本部長(現任) 同 年6月 取締役常務執行役員就任(現任)	(注)1	28
取締役	執行役員基幹産業事業 本部副本部長兼 工事事業部長	箕作 重秋	昭和25年8月19日生	昭和50年3月 当社入社 平成14年4月 工事事業本部プラント営業部長 平成16年4月 工事事業本部大阪工事部長 平成19年2月 工事事業本部副本部長兼プラント営業部長 同 年11月 執行役員 同 年11月 工事事業本部長 平成23年6月 取締役執行役員就任(現任) 平成25年4月 基幹産業事業本部副本部長兼工事事業部長(現任)	(注)1	40
取締役	執行役員建材 事業本部長	武井 俊之	昭和32年10月17日生	昭和57年3月 当社入社 平成19年6月 袋井工場長 平成21年4月 技術本部技術部長 平成22年3月 技術本部長 同 年4月 執行役員 平成24年6月 取締役執行役員就任(現任) 同 年6月 建材事業本部長(現任)	(注)1	25
取締役	執行役員研究 開発本部長	米澤 昭一	昭和32年11月21日生	平成元年2月 当社入社 平成16年5月 工業製品事業本部耐火断熱材事業部東京第二営業部長 平成19年1月 工業製品事業本部耐火断熱材事業部長 同 年11月 工業製品事業本部無機断熱材事業部長 平成20年3月 工業製品事業本部高機能製品事業部長 平成21年6月 執行役員 平成22年3月 高機能製品事業本部長 平成23年5月 高機能製品事業本部長兼研究開発本部長 平成24年6月 取締役執行役員就任(現任) 同 年6月 研究開発本部長(現任)	(注)1	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 自動車部 事業本 部長	中曽根 淳一	昭和34年2月24日生	昭和58年3月 当社入社 平成19年6月 経営企画室長 平成20年4月 経営企画部長 平成21年8月 管理本部経理部長 平成22年10月 NICHIAS FGS SDN. BHD.代表取締 役社長 平成23年6月 執行役員 平成25年6月 取締役執行役員就任(現任) 同 年6月 自動車部品事業本部長(現任)	(注) 1	27
取締役	執行役員 工業製 品本 部長	中田 公敬	昭和34年5月29日生	昭和58年3月 当社入社 平成19年6月 管理本部人事部次長 同 年10月 管理本部総務部次長 平成20年1月 管理本部総務部長 平成22年6月 日本ロックウール株式会社代表取 締役社長 平成23年6月 執行役員 同 年7月 管理本部副本部長 平成25年4月 工業製品事業本部長(現任) 同 年6月 取締役執行役員就任(現任)	(注) 1	17
監査役 (常勤)		清水 康男	昭和23年11月21日生	昭和49年10月 当社入社 平成15年4月 工事業本部工事技術部長 平成19年2月 工事業本部管理部長 平成20年4月 九州支社長 平成23年6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 3	15
監査役 (常勤)		神谷 敬三	昭和28年5月16日生	昭和51年4月 株式会社住友銀行(現 株式会社 三井住友銀行)入行 平成18年6月 株式会社三井住友銀行 常任監査 役就任 平成20年3月 同行 常任監査役を退任 同 年4月 当社入社 常務執行役員 同 年6月 取締役常務執行役員就任 同 年6月 コンプライアンス・内部監査担当 平成21年6月 コンプライアンス・総務・人事・ 情報システム担当 平成24年6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 2	25
監査役		平林 良人	昭和19年10月22日生	昭和43年4月 セイコーエプソン株式会社入社 昭和62年4月 同社 英国工場 取締役工場長 平成5年11月 株式会社テクノファ 代表取締役 社長就任 平成7年4月 財団法人日本電気用品試験所 顧 問 平成12年4月 財団法人日本適合性認定協会 評 議員 平成13年5月 ISO/TC176/SC2 日本代表エキス パート 平成14年4月 東京大学大学院新領域創成科学研 究科 非常勤講師 同 年4月 経済産業省日本工業標準調査会 委員 平成16年4月 経済産業省新JISマーク制度委員 会 委員 平成20年6月 当社監査役就任(現任) 平成22年4月 東京大学大学院化学システム工学 共同研究員(現任) 平成25年3月 株式会社テクノファ 取締役会長 就任(現任)	(注) 2 (注) 4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		城之尾 辰 美	昭和15年4月26日生	昭和34年4月 熊本国税局総務部採用 昭和63年7月 西新井税務署副署長 平成2年7月 国税庁長官官房(国税庁監察官) 平成7年7月 東京国税局調査第一部調査管理課長 平成8年7月 東京国税局調査第一部次長 平成9年7月 東京国税局調査第三部長 平成10年7月 東京国税局退官 同 年8月 税理士登録(現任) 平成18年6月 株式会社三栄コーポレーション 監査役就任 平成19年6月 テレビ東京ブロードバンド株式会 社 監査役就任 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2 (注)4	
監査役		江 藤 洋 一	昭和25年8月11日生	昭和53年4月 弁護士登録(現任) 平成15年4月 第一東京弁護士会副会長 平成17年4月 関東弁護士会連合会副理事長 平成18年7月 常石造船株式会社 監査役就任(現 任) 平成22年4月 第一東京弁護士会会長、日本弁護 士連合会副会長 平成23年6月 当社監査役就任(現任) 平成24年6月 株式会社ジャパンディスプレイ 監査役就任(現任)	(注)3 (注)4	
計						548

- (注) 1. 取締役の任期は平成25年6月27日開催の定時株主総会から1年であります。
2. 監査役神谷敬三、平林良人、城之尾辰美3氏の任期は平成24年6月28日開催の定時株主総会から4年でありま
す。
3. 監査役清水康男、江藤洋一両氏の任期は平成23年6月29日開催の定時株主総会から4年であります。
4. 監査役平林良人、城之尾辰美、江藤洋一の各氏は、社外監査役であります。
5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制を導入しております。取
締役でない執行役員は8名で、執行役員高機能製品事業本部長佐藤由次郎、同浜松研究所長兼鶴見研究所長齊
藤浩史、同基幹産業事業本部工事業部副事業部長松岡修司、同管理本部副本部長岩崎章彦、同羽島工場長佐
尾山省二、同高機能製品事業本部副本部長兼技術・生産統括部長田邊智、同工業製品事業本部副本部長兼海外
営業部長亀津克己、同基幹産業事業本部基幹製品事業部副事業部長櫻澤純で構成されています。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性、公正性、効率性を高めてグループ会社を含めた企業価値を長期にわたり安定的に向上させることが経営の最重要課題と考えております。また、企業価値の向上は、公正な企業活動により社会的な使命を果たし、株主や顧客の皆さまをはじめとするステークホルダーの信頼と支持を得てはじめて可能であり、コーポレート・ガバナンスの充実は、そのための体制づくりに向けた基本的な命題であると認識しております。

・企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在、取締役は10名（内、社外取締役0名）、監査役は5名（内、社外監査役3名）であります。

「取締役会」は毎月定例日に1回、および必要な場合は臨時に開催し、取締役会規程に定める様々な重要事項を決定するとともに業務執行の状況を監督しております。また、取締役会のほかに、取締役、常勤監査役、執行役員本部長および社長が指定した者により構成される「経営会議」が原則として毎週開催され、稟議案件の承認および全社的な業務運営や個別の重要案件に関して審議・報告しております。

「監査役会」は原則として毎月1回開催されます。当事業年度には合計12回開催され、社外監査役については、それぞれの異なった専門的な立場（会社経営、法律および経理・税務）から活発な意見が交わされております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社の取締役会は、経営上の意思決定を迅速に効率的に行うため、当社事業に精通した取締役で構成しております。当社の監査役会は、経営監視のための機能の客観性と中立性を確保するため、それぞれ異なった専門分野を持った、自由な立場で意見を述べる3名の社外監査役と、様々な当社業務経験を持つ2名の常勤監査役とによって構成されており、取締役会等において、高い見地から経営に対し積極的に意見表明を行っております。当社は、これらの体制を採用することにより、経営の透明性、公正性、効率性を高めております。

・内部統制システムの整備の状況

上述の基本的な考え方のもとに、現在まで以下のような施策を段階的に実施してまいりました。

平成11年6月に、経営上の意思決定の迅速化を図るため、取締役の数を従前より大幅に減らし、それと同時に任期を1年とする執行役員制を導入しました。

当社は、現時点では「委員会設置会社」への移行は計画しておりませんが、従来型の監査役制度のもとで、平成13年4月に「指名委員会」および「報酬委員会」を設置しました。取締役と執行役員候補者および報酬等に係わる事項については、全て各委員会の提示案に基づいて審議しており、報酬等の決定に当たっては業績などによる査定を加えております。

これらに加えて、各事業年度における取締役の経営責任をより明確にして每期ごとに株主の信任を仰ぐため、平成14年6月に定款を変更し、その任期を従前の2年から1年に短縮しました。なお、当社の「取締役の定年」は、年齢と各役位ごとの在任年数という2つの上限基準をもって内規に

定めております。

平成15年4月には、社内にコンプライアンス委員会（委員長はコンプライアンス担当役員）を設置し、「コンプライアンス綱領」を制定するとともに、不正行為などについての通報窓口「コンプライアンス・カウンター」を本社内と弁護士事務所内に1カ所ずつ設け、平成19年2月には、労働組合事務所も加えた3ヶ所としました。また、社外からの通報を受ける窓口を当社ホームページに設置し、ここに寄せられた情報はすべて弁護士事務所に通報される仕組みを構築しております。

監査役については、平成16年6月の定時株主総会決議により社外監査役を1名増員し、現在では、監査役5名のうち3名を社外より登用しております。

内部監査の担当部門については、平成18年7月より、「監査室」を業務執行部門から独立した社長の直轄組織に変えてその役割に相応した権限などの強化を図りました。また平成21年7月からは、「内部統制室」と統合し「内部統制監査室」として、その監査機能の強化を図っております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理を体系的に定める「リスクマネジメント基本規程」に基づいて、安全、災害、環境、品質、情報セキュリティ、輸出管理などに係わる個別のリスクについては、それぞれの担当部署において規程や運営要領の制定、マニュアル類の作成・配付、研修の実施などを行っております。また、各部門において、その有するリスクの評価・分析を行い、リスク管理に取り組んでおります。

内部監査および監査役監査の状況

- ・ 内部監査は、上述の内部統制監査室（現在7名）が、当社グループの内部監査を計画的に実施しております。監査結果は改善事項を明らかにしたうえで、社長宛に監査結果の報告を行うとともに被監査部署へ通知し、継続的に指摘事項等の改善状況を確認しております。
- ・ 監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画等に従い、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、本社・主要な事業所・子会社における業務および財産の状況の調査等を実施しています。
- ・ 内部統制監査室と監査役は会計監査人も含めて連携を密にし、それぞれの監査活動の効率化や全体的な有効性向上のため、互いの監査計画と監査結果について情報を共有しております。

社外監査役

- ・ 当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役 平林良人氏は、株式会社テクノファの取締役会長を兼職しておりますが、当社と同社との間に特別な関係はありません。

社外監査役 城之尾辰美氏は、税理士であり、当社と取引関係のない税理士事務所の責任者であります。

社外監査役 江藤洋一氏は、弁護士であり、当社との間に特別な利害関係はありません。また、同氏は常石造船株式会社ならびに株式会社ジャパンディスプレイの社外監査役を兼職しておりますが、当社と両社との間に特別な関係はありません。

いずれの方々も専門的知見ならびに経営に関する見識を当社の監査に反映していただけるものと判断しております。

- ・ 社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、会社経営、企業法務、財務および会計等に関して豊富な経験と高い知見を持ち、社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できていることを条件としております。

なお、当社は社外監査役平林良人、同城之尾辰美の両氏を株式会社東京証券取引所に独立役員として届出ております。

- ・ 当社では、社外取締役は選任しておりませんが、監査役5名のうち3名を社外監査役として、それぞれの専門的見地と独立した立場から監査を実施しており、コーポレート・ガバナンスを健全に機能させるための経営監視機能が十分に担保されていると判断しております。

役員の報酬等

- ・当事業年度における役員の報酬等の内容は、次のとおりであります。

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)	対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役	365	365	12
監査役 (社外監査役を除く)	37	37	3
社外役員	17	17	3

- (注) 1. 報酬等の総額、基本報酬、対象となる役員の員数には、平成24年6月28日開催の第196期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役2名および監査役1名に係る報酬が含まれております。
2. 取締役の報酬限度額は月額32百万円(平成9年6月定時株主総会決議)であります。監査役の報酬限度額は月額6百万円(平成24年6月定時株主総会決議)であります。

- ・役員ごとの当社と連結子会社の役員としての報酬等の総額が1億円以上の役員が存在しないため、役員ごとの報酬等の額及び報酬等の種類別の額等は記載しておりません。

- ・役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役および監査役の月額報酬については、株主総会の決議により定められたそれぞれの報酬総額の限度額の範囲内において決定します。

各取締役の月額報酬は、業績、職務の重要性や責任等を勘案して、社外監査役を含めた報酬委員会において協議した結果を取締役に諮り、決定いたします。各監査役の月額報酬は、監査役の協議により決定いたします。

なお、退職慰労金については、取締役および監査役ともに平成19年6月28日開催の第191期定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。

株式の保有状況

- ・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 55銘柄

貸借対照表計上額の合計額 6,531百万円

・保有目的が純投資以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大和ハウス工業(株)	1,104,000	1,207	営業上の取引関係の円滑化
ダイキン工業(株)	301,300	678	取引関係の円滑化
トヨタ自動車(株)	151,000	539	営業上の取引関係の円滑化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,491,490	393	財務上の取引関係の円滑化
アスカ(株)	598,440	344	取引関係の円滑化
イソライト工業(株)	1,010,000	219	取引関係の円滑化
大日本スクリーン製造(株)	236,000	175	営業上の取引関係の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,258,000	169	財務上の取引関係の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	407,500	167	財務上の取引関係の円滑化
日新製鋼(株)	1,000,000	139	取引関係の円滑化
シーケーディ(株)	190,000	124	営業上の取引関係の円滑化
千代田化工建設(株)	108,000	113	営業上の取引関係の円滑化
月島機械(株)	100,000	73	営業上の取引関係の円滑化
スズキ(株)	31,000	61	営業上の取引関係の円滑化
中外炉工業(株)	128,000	36	営業上の取引関係の円滑化
新興ブランテック(株)	50,000	35	営業上の取引関係の円滑化
九州電力(株)	20,600	24	営業上の取引関係の円滑化
中部電力(株)	15,500	23	営業上の取引関係の円滑化
J Kホールディングス(株)	49,817	19	営業上の取引関係の円滑化
M S & A D インシュアランスグループ ホールディングス(株)	11,311	19	取引関係等の円滑化
オリンパス(株)	10,000	13	営業上の取引関係の円滑化
カネコ種苗(株)	13,000	9	営業上の取引関係の円滑化
木村化工機(株)	10,000	3	営業上の取引関係の円滑化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大和ハウス工業(株)	1,104,000	2,009	営業上の取引関係の円滑化
ダイキン工業(株)	301,300	1,111	取引関係の円滑化
トヨタ自動車(株)	151,000	733	営業上の取引関係の円滑化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,491,490	660	財務上の取引関係の円滑化
アスカ(株)	598,440	347	取引関係の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,258,000	250	財務上の取引関係の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	407,500	227	財務上の取引関係の円滑化
イソライト工業(株)	1,010,000	200	取引関係の円滑化
C K D(株)	190,000	115	営業上の取引関係の円滑化
千代田化工建設(株)	108,000	113	営業上の取引関係の円滑化
大日本スクリーン製造(株)	236,000	102	営業上の取引関係の円滑化
月島機械(株)	100,000	84	営業上の取引関係の円滑化
日新製鋼ホールディングス(株)	100,000	74	取引関係の円滑化
スズキ(株)	31,000	65	営業上の取引関係の円滑化
新興プランテック(株)	50,000	36	営業上の取引関係の円滑化
中外炉工業(株)	128,000	31	営業上の取引関係の円滑化
J Kホールディングス(株)	49,817	29	営業上の取引関係の円滑化
M S & A Dインシュアランスグループ ホールディングス(株)	11,311	23	取引関係等の円滑化
オリンパス(株)	10,000	22	営業上の取引関係の円滑化
九州電力(株)	20,600	20	営業上の取引関係の円滑化
中部電力(株)	15,500	17	営業上の取引関係の円滑化
カネコ種苗(株)	13,000	10	営業上の取引関係の円滑化
木村化工機(株)	10,000	3	営業上の取引関係の円滑化

- ・保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査については、連結・単独決算の一元監査体制を確立して監査の効率化を図るため、平成14年6月に新たに監査法人トーマツ（平成21年7月1日有限責任監査法人トーマツと名称変更）を会計監査人に選任し、平成15年3月期以後、同監査法人により法令に定める財務諸表などにつき監査を受けております。

当連結会計年度において業務を執行した同監査法人の公認会計士の氏名および監査業務に係わった補助者の構成は以下のとおりです：

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員；石井哲也、東霞葉子
- ・会計監査業務に係わった補助者の構成
公認会計士5名、会計士補等3名、その他2名

社外監査役との責任限定契約の内容の概要

定款の規定に基づいて、現在、当社と現任社外監査役の全員との間で以下の概要の責任限定契約を締結しております：

社外監査役が任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合、ただし、その職務の執行において善意でかつ重大な過失が無いときに限り、当該社外監査役の賠償責任は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を上限として、その額を超える部分については免責される。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議（特別決議）について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

当社は、以下の株主総会決議事項につき取締役会で決議することができる旨を定款で定めております。

・自己株式の取得

会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得すること。これは機動的な資本政策を遂行できるようにすることを目的とするものであります。

・取締役および監査役の責任減免

会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、任務を怠ったことによる取締役および監査役（取締役および監査役であった者を含む。）の当社に対する損害賠償責任を、法令の定める限度において免除すること。これは取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

・ 中間配当

会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うこと。これは、株主への機動的な利益還元を行えるようにするためのものではありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	56	1	56	
連結子会社				
計	56	1	56	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社のうち在外子会社であるNICHIAS FGS SDN.BHD.、NICHIAS HAIPHONG CO.,LTD.、蘇州霓佳斯工業製品有限公司 他2社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitteグループに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社のうち在外子会社であるNICHIAS FGS SDN.BHD.、NICHIAS HAIPHONG CO.,LTD.、蘇州霓佳斯工業製品有限公司 他3社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitteグループに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債発行に係るコンフォートレター作成業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬について、監査計画、監査内容、監査時間数等の妥当性を検証し、当社監査役会による同意の上、適切に監査報酬を決定しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、正しい情報の収集に努めております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,281	19,383
受取手形及び売掛金	4 32,385	4 30,105
完成工事未収入金	13,380	12,387
商品及び製品	7,035	7,194
仕掛品	1,150	1,192
原材料及び貯蔵品	4,857	4,605
未成工事支出金	3,811	3,642
繰延税金資産	1,496	1,587
その他	1,753	1,746
貸倒引当金	125	38
流動資産合計	78,027	81,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,285	38,326
減価償却累計額及び減損損失累計額	25,138	25,770
建物及び構築物（純額）	3 12,146	12,555
機械装置及び運搬具	56,084	58,404
減価償却累計額及び減損損失累計額	49,787	51,445
機械装置及び運搬具（純額）	6,296	6,959
土地	3 12,531	13,508
リース資産	229	295
減価償却累計額	117	135
リース資産（純額）	112	160
建設仮勘定	2,226	3,009
その他	6,688	6,856
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,308	6,488
その他（純額）	380	367
有形固定資産合計	33,694	36,561
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	367	721
リース資産	31	8
その他	535	1,064
無形固定資産合計	934	1,795
投資その他の資産		
投資有価証券	1 6,858	1 8,895
長期貸付金	595	668
繰延税金資産	1,575	1,046
その他	4,108	4,787
貸倒引当金	193	157
投資その他の資産合計	12,944	15,239
固定資産合計	47,573	53,596
資産合計	125,601	135,401

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 25,795	4 22,182
1年内償還予定の社債	900	900
短期借入金	3 12,900	14,400
リース債務	72	69
未払金	4,674	4,610
未払法人税等	797	2,662
未成工事受入金	653	275
賞与引当金	1,891	1,925
完成工事補償引当金	14	12
資産除去債務	84	144
その他	1,476	1,804
流動負債合計	49,260	48,988
固定負債		
社債	10,250	9,350
新株予約権付社債	-	10,000
長期借入金	7,075	1,175
リース債務	89	115
繰延税金負債	142	126
退職給付引当金	2,226	2,274
役員退職慰労引当金	61	64
資産除去債務	587	441
その他	667	565
固定負債合計	21,099	24,113
負債合計	70,359	73,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,283	9,283
資本剰余金	9,881	9,904
利益剰余金	37,981	42,718
自己株式	1,877	1,834
株主資本合計	55,268	60,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	831	2,340
為替換算調整勘定	1,803	1,120
その他の包括利益累計額合計	972	1,219
新株予約権	87	31
少数株主持分	857	976
純資産合計	55,241	62,299
負債純資産合計	125,601	135,401

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	101,795	95,968
完成工事高	42,462	41,039
売上高合計	144,258	137,008
売上原価		
商品及び製品売上原価	1, 6 75,967	1, 6 71,637
完成工事原価	6 36,942	6 35,848
売上原価合計	112,909	107,486
売上総利益	31,348	29,522
販売費及び一般管理費		
販売費	2 6,098	2 6,212
一般管理費	3, 6 14,109	3, 6 13,895
販売費及び一般管理費合計	20,207	20,107
営業利益	11,140	9,414
営業外収益		
受取利息	32	29
受取配当金	163	169
為替差益	-	412
受取賃貸料	214	245
持分法による投資利益	21	-
その他	404	302
営業外収益合計	836	1,160
営業外費用		
支払利息	461	385
為替差損	60	-
債権売却損	39	37
賃貸収入原価	11	11
持分法による投資損失	-	21
石綿特別拠出金	114	112
社債発行費	23	12
その他	115	241
営業外費用合計	826	822
経常利益	11,151	9,752
特別利益		
固定資産売却益	4 447	4 24
負ののれん発生益	65	-
新株予約権戻入益	-	37
特別利益合計	513	61

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	5 258	5 142
投資有価証券評価損	98	433
関係会社株式評価損	472	-
ゴルフ会員権評価損	16	24
特別損失合計	845	600
税金等調整前当期純利益	10,818	9,213
法人税、住民税及び事業税	1,449	3,382
法人税等調整額	2,294	221
法人税等合計	3,743	3,160
少数株主損益調整前当期純利益	7,075	6,053
少数株主利益	160	116
当期純利益	6,914	5,936

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,075	6,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	129	1,509
為替換算調整勘定	242	742
その他の包括利益合計	113	2,252
包括利益	6,962	8,305
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,817	8,152
少数株主に係る包括利益	144	152

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,283	9,283
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,283	9,283
資本剰余金		
当期首残高	9,841	9,881
当期変動額		
自己株式の処分	39	22
当期変動額合計	39	22
当期末残高	9,881	9,904
利益剰余金		
当期首残高	32,612	37,981
当期変動額		
剰余金の配当	1,545	1,430
連結範囲の変動	-	231
当期純利益	6,914	5,936
当期変動額合計	5,368	4,737
当期末残高	37,981	42,718
自己株式		
当期首残高	1,962	1,877
当期変動額		
自己株式の取得	5	7
自己株式の処分	90	51
当期変動額合計	85	43
当期末残高	1,877	1,834
株主資本合計		
当期首残高	49,774	55,268
当期変動額		
剰余金の配当	1,545	1,430
連結範囲の変動	-	231
当期純利益	6,914	5,936
自己株式の取得	5	7
自己株式の処分	130	73
当期変動額合計	5,493	4,803
当期末残高	55,268	60,072

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	701	831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129	1,508
当期変動額合計	129	1,508
当期末残高	831	2,340
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,577	1,803
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	-	24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	226	707
当期変動額合計	226	683
当期末残高	1,803	1,120
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	875	972
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	-	24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96	2,216
当期変動額合計	96	2,192
当期末残高	972	1,219
新株予約権		
当期首残高	122	87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	56
当期変動額合計	34	56
当期末残高	87	31
少数株主持分		
当期首残高	972	857
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115	119
当期変動額合計	115	119
当期末残高	857	976
純資産合計		
当期首残高	49,994	55,241
当期変動額		
剰余金の配当	1,545	1,430
連結範囲の変動	-	231
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	-	24
当期純利益	6,914	5,936
自己株式の取得	5	7
自己株式の処分	130	73
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	246	2,279
当期変動額合計	5,247	7,058
当期末残高	55,241	62,299

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,818	9,213
減価償却費	3,796	3,260
のれん償却額	34	17
負ののれん発生益	65	-
有形固定資産売却損益（は益）	438	9
有形固定資産廃棄損	92	72
投資有価証券評価損益（は益）	98	433
関係会社株式評価損	472	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	156	124
退職給付引当金の増減額（は減少）	99	45
賞与引当金の増減額（は減少）	174	33
受取利息及び受取配当金	195	199
支払利息	461	385
為替差損益（は益）	3	108
売上債権の増減額（は増加）	2,948	3,502
たな卸資産の増減額（は増加）	2,497	680
仕入債務の増減額（は減少）	1,188	3,823
未収入金の増減額（は増加）	127	21
未払金の増減額（は減少）	3,580	180
未成工事受入金の増減額（は減少）	15	378
その他	140	113
小計	7,385	12,912
利息及び配当金の受取額	195	199
利息の支払額	466	387
法人税等の支払額	1,255	1,675
法人税等の還付額	44	26
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,903	11,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	77	89
子会社株式の取得による支出	162	538
有形固定資産の取得による支出	4,082	5,032
有形固定資産の売却による収入	761	102
無形固定資産の取得による支出	142	1,203
投資有価証券の取得による支出	107	3
貸付けによる支出	641	180
貸付金の回収による収入	358	146
敷金及び保証金の差入による支出	12	421
その他	131	198
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,083	7,240

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,029	2,352
長期借入れによる収入	-	300
長期借入金の返済による支出	1,357	7,069
社債の発行による収入	4,976	-
社債の償還による支出	900	900
リース債務の返済による支出	89	87
新株予約権の行使による株式の発行による収入	96	54
新株予約権付社債の発行による収入	-	10,000
自己株式の純増減額（は増加）	4	7
配当金の支払額	1,541	1,423
少数株主への配当金の支払額	74	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,924	3,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	108
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,162	7,129
現金及び現金同等物の期首残高	13,318	12,156
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	58
現金及び現金同等物の期末残高	12,156	19,344

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 30社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度よりNICHIAS Czech s.r.o.は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、清算終了により子会社1社を連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

ニチアスシールテック㈱

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社17社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

(2) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社の名称 東絶工業㈱

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

1 (2) 主要な非連結子会社名で掲げた1社及びハマアス㈱

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社及びニチアス協信㈱の決算日は12月31日、大田化成㈱の決算日は1月31日、あきつ産業㈱の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

b その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

a 商品及び製品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

b 仕掛品

同上

c 原材料及び貯蔵品

同上

d 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績より算出した実績繰入率に基づき計算された額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

施工した工事のアフターサービス費用に備えるため、補償期間内の補償費用見積額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成19年6月28日開催の定時株主総会における退職慰労金制度廃止に伴う取締役および監査役に対する退職慰労金打ち切り支給の決議に基づき、同定時株主総会終結時までの在任期間に対応する要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を採用しております。

その他の工事

工事完成基準を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内規に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動によるリスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、個々の投資案件に応じた適切な期間で償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「敷金及び保証金の差入による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた143百万円は、「敷金及び保証金の差入による支出」12百万円、「その他」131百万円として組替えております。

[次へ](#)

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,832百万円	2,153百万円

2. 保証債務等

(1) 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金等に対し次のとおり保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
上海五友汽車零部件有限公司	544百万円	464百万円
NICHIAS INDUSTRIAL PRODUCTS PVT.LTD.	170	213
その他	3社 243	2社 147
従業員	23	20
計	981	846

(2) 手形流動化に伴う買戻し義務限度額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	931百万円	731百万円

3. 担保権設定の状況

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物(抵当権)	914百万円	-百万円
土地(抵当権)	654	-
計	1,569	-

(2) 担保権設定の原因となっている債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金)	69百万円	-百万円

4. 連結会計年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	337百万円	313百万円
支払手形	1,630	2,018

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が商品及び製品売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	117百万円	130百万円

2. 販売費の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給料	1,619百万円	1,715百万円
賞与金	410	355
賞与引当金繰入額	270	278
退職給付費用	148	166
荷造保管運送費	1,247	1,231
減価償却費	64	41
貸倒引当金繰入額	119	84

3. 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給料	3,611百万円	3,569百万円
賞与金	998	826
賞与引当金繰入額	635	659
退職給付費用	1,005	1,121
役員退職慰労引当金繰入額	6	5
調査研究費	669	703
減価償却費	806	598
石綿補償費用	388	230

4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	166百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	6	3
土地	273	20
その他	0	0
計	447	24

5. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売却損 建物及び構築物	百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	0	5
土地	8	6
その他		0
除却損 建物及び構築物	104百万円	77百万円
機械装置及び運搬具	138	48
その他	5	1
計	258	142

6. 一般管理費、当期製造費用及び完成工事原価に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	5,335百万円	5,189百万円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	44百万円	1,713百万円
組替調整額	97	433
税効果調整前	52	2,146
税効果額	77	637
その他有価証券評価差額金	129	1,509
為替換算調整勘定		
当期発生額	242	742
その他の包括利益合計	113	2,252

[前へ](#) [次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	125,057,344			125,057,344
合計	125,057,344			125,057,344
自己株式				
普通株式(注)1, 2	6,165,368	15,796	285,370	5,895,794
合計	6,165,368	15,796	285,370	5,895,794

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数12,817株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。
また、2,979株は、持分法適用会社の持分比率変動によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の減少株式数2,370株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。
また、283,000株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権						87
	合計						87

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	832	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	713	6	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	715	利益剰余金	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	125,057,344	-	-	125,057,344
合計	125,057,344	-	-	125,057,344
自己株式				
普通株式(注)1,2	5,895,794	18,105	161,000	5,752,899
合計	5,895,794	18,105	161,000	5,752,899

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数18,105株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少株式数161,000株は、ストックオプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権						31
合計							31

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	715	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	715	6	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	835	利益剰余金	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	12,281百万円	19,383百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	125	38
現金及び現金同等物	12,156	19,344

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、サーバー設備、通信設備(「その他」)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	170百万円	173百万円
1年超	4	5
合計	174	179

[前へ](#) [次へ](#)

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金および設備資金について必要な資金を金融機関からの借入または社債発行により調達しており、一時的な余資は安全性の高い金融商品で運用しております。デリバティブにつきましては金利の変動リスクを回避する為に利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されております。貸付金につきましては、貸付先の信用リスクがありますが、貸付先を関係会社または仕入先(外注先も含む)に限定しており、更に担保等の取得によるリスクヘッジを行っております。投資有価証券は主に取引先企業との関係強化を目的とするものであり市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金および社債は、主に運転資金、設備資金に必要な資金の調達を目的としており、返済日および償還日は決算日後、最長で4年4ヶ月であります。このうち一部の長期借入金は変動金利であるため金利変動のリスクに晒されておりますが、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。なお、ヘッジの有効性の評価は、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって省略しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとに与信限度額を設け債権残高の管理および未入金の管理を通じ債権回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。連結子会社につきましても同様に債権残高管理、未入金管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社および一部の子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、個別契約ごとに金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限等を定めたデリバティブ取引関連細則に基づき、経理部財務課が取引を行い、経理部経理課が事務管理・収益管理・リスク管理帳票の作成を行っております。また、管理本部長により半期ごとに金利スワップ取引におけるヘッジの有効性等について経営会議にて報告を行うことになっておりますが、現在取引している金利スワップは全て特例処理の要件を満たしているため報告を省略しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、半期ごとに経理部が資金繰計画を作成し適宜更新するとともに、手許流動性を売上高の0.6ヶ月分相当以上に維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,281	12,281	-
(2) 受取手形及び売掛金	32,385	32,385	-
(3) 完成工事未収入金	13,380	13,380	-
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	101	100	0
その他有価証券	4,684	4,684	-
資産計	62,832	62,832	0
(1) 支払手形及び買掛金	25,795	25,795	-
(2) 1年内償還予定の社債	900	900	-
(3) 短期借入金	12,900	12,928	28
(4) 未払金	4,674	4,674	-
(5) 社債	10,250	10,254	4
(6) 長期借入金	7,075	7,174	99
負債計	61,595	61,727	132
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	19,383	19,383	-
(2) 受取手形及び売掛金	30,105	30,105	-
(3) 完成工事未収入金	12,387	12,387	-
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	100	101	0
その他有価証券	6,400	6,400	-
資産計	68,377	68,378	0
(1) 支払手形及び買掛金	22,182	22,182	-
(2) 1年内償還予定の社債	900	900	-
(3) 短期借入金	14,400	14,442	41
(4) 未払金	4,610	4,610	-
(5) 未払法人税等	2,662	2,662	-
(6) 社債	9,350	9,363	13
(7) 新株予約権付社債	10,000	11,900	1,900
(8) 長期借入金	1,175	1,195	20
負債計	65,281	67,256	1,975
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 完成工事未収入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(4) 未払金、並びに(5) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内償還予定の社債、及び(6) 社債

当社の発行している社債のうち普通社債の時価については市場価格によっております。また、私募債については市場価格がなく、金利も変動金利となっており時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金

1年内返済予定の長期借入金については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

その他については、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 新株予約権付社債

新株予約権付社債は、市場価格によっております。

(8) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	2,072	2,393

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券満期保有目的の債券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,281	-	-	-
受取手形及び売掛金	32,385	-	-	-
完成工事未収入金	13,380	-	-	-
投資有価証券 満期保有目的の債券	-	100	-	-
合計	58,047	100	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,383	-	-	-
受取手形及び売掛金	30,105	-	-	-
完成工事未収入金	12,387	-	-	-
投資有価証券 満期保有目的の債券	-	100	-	-
合計	61,876	100	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	12,900	-	-	-	-	-
社債	900	900	8,900	450	-	-
長期借入金	-	6,200	500	375	-	-
リース債務	72	40	32	10	5	-
合計	13,872	7,140	9,432	835	5	-

(注) 長期預り保証金については、返済期限についての定めがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	14,400	-	-	-	-	-
社債	900	8,900	450	-	-	-
新株予約権付社債	-	-	-	-	10,000	-
長期借入金	-	500	675	-	-	-
リース債務	69	61	39	14	-	-
合計	15,369	9,461	1,164	14	10,000	-

(注) 長期預り保証金については、返済期限についての定めがないため、記載を省略しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	101	100	0
合計	101	100	0

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	100	101	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
合計	100	101	0

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,736	2,394	1,341
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	3,736	2,394	1,341
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	947	1,349	401
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	947	1,349	401
合計		4,684	3,744	939

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額240万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,276	3,139	3,137
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	6,276	3,139	3,137
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	124	174	50
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	124	174	50
合計		6,400	3,314	3,086

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額240万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について570百万円(その他有価証券の株式のうち上場株式97百万円、その他有価証券の株式のうち非上場株式473百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について433百万円(その他有価証券の株式のうち上場株式433百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額は次のとおりです。

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	13,075	6,875	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額は次のとおりです。

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	6,875	875	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。一部の海外連結子会社でも確定給付型の退職給付制度を設けております。

なお、当社は退職一時金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	18,835	19,128
(2) 年金資産	12,172	14,865
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	6,663	4,263
(4) 未認識数理計算上の差異	5,576	3,332
(5) 前払年金費用	1,139	1,343
(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)	2,226	2,274

前連結会計年度
(平成24年3月31日)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成25年3月31日)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用	764	924
(2) 利息費用	318	259
(3) 期待運用収益	197	160
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	831	951
(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	1,716	1,975
(6) その他	78	79
計	1,794	2,054

前連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。
2. 「(6) その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。

当連結会計年度
(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。
2. 「(6) その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	1.5	1.5
(3) 期待運用収益率(%)	2.0	1.5
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	12	12

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業外収益 その他	1百万円	- 百万円
新株予約権戻入益	- 百万円	37百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第190期 定時株主総会決議 ストック・オプション	第193期 定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 40名	当社取締役 8名 当社従業員 348名 当社子会社取締役 および同従業員 76名
株式の種類別のス tock・オプションの 数(注)1	普通株式 800,000株	普通株式 715,000株
付与日	平成18年10月2日	平成21年12月1日
権利確定条件	付与日に在任、在職し ていること	付与日に在任、在職し ていること
権利行使期間	平成19年4月1日から 平成24年8月31日まで	平成22年4月1日から 平成25年8月31日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 対象勤務期間の定めはありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成25年3月31日）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第190期 定時株主総会決議 ストック・オプション	第193期 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	220,000	429,000
権利確定		
権利行使		161,000
失効	220,000	
未行使残		268,000

単価情報

	第190期 定時株主総会決議 ストック・オプション	第193期 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格(円)	875	340
行使時平均株価(円)		429
公正な評価単価(円)	(注)	118

(注) 付与契約において

- イ．権利行使期間を平成19年4月1日から平成24年8月31日までと定めたもの(税制非適格) 154円
- ロ．権利行使期間を平成20年7月1日から平成24年8月31日までと定めたもの(税制適格) 169円

4．ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

5．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産及び流動負債

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	715百万円	729百万円
未払金	374	254
棚卸資産評価損	138	98
棚卸資産未実現利益	124	112
未払費用	104	138
未払事業税	83	233
その他	96	95
小計	1,638	1,663
評価性引当額	130	69
計	1,508	1,593
繰延税金負債		
その他	13	6
計	13	6
繰延税金資産の純額	1,495	1,587

(2) 固定資産及び固定負債

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,010百万円	1,973百万円
減損損失	1,255	1,157
繰越欠損金	619	537
投資有価証券評価損	300	456
資産除去債務	227	123
関係会社株式評価損	178	178
減価償却超過額	106	89
その他	313	350
小計	5,012	4,867
評価性引当額	1,816	1,586
計	3,196	3,281
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	1,072	1,072
海外子会社留保金課税	365	341
その他有価証券評価差額金	99	736
その他	225	210
計	1,763	2,361
繰延税金資産の純額	1,433	919

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,496百万円	1,587百万円
流動負債 - その他	1	-
固定資産 - 繰延税金資産	1,575	1,046
固定負債 - 繰延税金負債	142	126

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.5
住民税均等割等	0.8	1.0
在外連結子会社の税率差異	2.2	1.4
繰越欠損金繰延税金資産未認識額	1.6	0.6
試験研究費等の特別控除額	0.8	2.2
評価性引当金の増減	4.7	0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.9	-
その他	0.9	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6%	34.3%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物及び機械装置に含まれるアスベスト除去費用並びに不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であり
ます。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から9年～50年と見積り、割引率は1.20%～2.29%を使用して資産除去債務の金額
を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

前連結会計年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、固定資産取得時における見
積額を大幅に超過する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更による増加額を変更前
の資産除去債務残高に103百万円加算しております。資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	593百万円	671百万円
時の経過による調整額	6	6
資産除去債務の履行による減少額	31	80
見積りの変更による増加額	103	-
その他増減額(は減少)	-	10
期末残高	671	586

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4
月1日 至 平成25年3月31日)ともに、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しており
ます。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、市場別の事業本部制を敷いており、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「工業製品」「高機能製品」「自動車部品」「建材」および「保温保冷工事」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

報告セグメントごとの主な事業内容は下記のとおりであります。

報告セグメントの名称	主な事業内容
工業製品	電力、ガス、石油・石化、化学、鉄鋼、造船などの基幹産業分野のプラント設備用のシール材（ガスケット、パッキン）、無機繊維製断熱材、ふっ素樹脂製の各種成形素材・加工品・耐食ライニング材および八ニカムフィルターの製造・販売
高機能製品	半導体・液晶製造装置用のふっ素樹脂製部品、無機繊維製断熱製品、八ニカムフィルターおよびシール材の製造・販売
自動車部品	エンジンおよびエンジン周辺機器用のシール材や防音、防熱、制振用機能材などの自動車部品の製造・販売
建材	けい酸カルシウムを主材とした不燃内装材、化粧板、ロックウールを基材とする住宅用断熱材など各種不燃建材、断熱材の製造・販売およびオフィスビルなどの不燃建材による耐火被覆工事や各種フロア材によるフリーアクセスフロア工事の設計と施工
保温保冷工事	電力、石油・石化産業などの各種プラントの保温工事、保冷工事、耐火工事、防音工事、防災工事の設計と施工およびメンテナンス

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	保温保冷 工事	計		
売上高								
外部顧客への売上高	46,938	15,789	25,660	23,697	32,171	144,258	-	144,258
セグメント間の内部 売上高又は振替高	221	-	-	-	-	221	221	-
計	47,159	15,789	25,660	23,697	32,171	144,479	221	144,258
セグメント利益	6,789	1,015	939	845	1,551	11,140	-	11,140
セグメント資産	35,408	13,491	20,976	17,062	15,216	102,154	23,446	125,601
その他の項目								
減価償却費	1,180	776	1,277	438	122	3,796	-	3,796
のれんの償却額	3	-	2	27	-	34	-	34
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,622	270	923	267	16	3,100	1,255	4,355

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額23,446百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは、提出会社の余剰運用資金（現金及び預金）、管理部門及び研究部門に係る資産並びに繰延税金資産等であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産増加額の調整額1,255百万円は、管理部門及び研究部門に係る資産等の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	保温保冷 工事	計		
売上高								
外部顧客への売上高	44,957	10,992	25,941	23,701	31,415	137,008	-	137,008
セグメント間の内部 売上高又は振替高	216	-	-	-	-	216	216	-
計	45,173	10,992	25,941	23,701	31,415	137,224	216	137,008
セグメント利益又は セグメント損失（ ）	5,429	123	1,864	730	1,513	9,414	-	9,414
セグメント資産	36,993	10,869	21,770	16,861	15,934	102,429	32,972	135,401
その他の項目								
減価償却費	1,157	542	1,041	398	120	3,260	-	3,260
のれんの償却額	17	-	0	-	-	17	-	17
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,994	259	974	1,159	51	4,439	2,098	6,537

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額32,972百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは、提出会社の余剰運用資金（現金及び預金）、管理部門及び研究部門に係る資産並びに繰延税金資産等であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産増加額の調整額2,098百万円は、管理部門及び研究部門に係る資産等の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
128,881	11,985	3,391	144,258

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
30,976	2,569	148	33,694

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
121,557	11,571	3,879	137,008

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
30,967	5,221	372	36,561

（注）当連結会計年度において、アジア地域の有形固定資産合計が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上となったため、記載しております。この結果、前連結会計年度の2. 地域ごとの情報 (2) 有形固定資産において、「日本」30,976百万円、「アジア」2,569百万円、「その他」148百万円を記載しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						全社・消去	合計
	工業製品	高機能製品	自動車部品	建材	保温保冷工事	計		
負ののれん発生益	55	-	10	-	-	65	-	65

（注）負ののれん発生益を認識する要因となった事象の概要

連結子会社である国分工業㈱の株式を追加取得したことにより、負ののれん発生益が生じております。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	矢野 邦彦			当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 0.1		ストックオプションの 権利行使	10 (30千株)		

（注）株主総会（平成21年 6月26日）の決議及び取締役会（平成21年10月19日）の決議に基づき付与されたストックオプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。

なお、「取引金額」欄は当連結会計年度におけるストックオプションの権利行使による付与株式数に行使時の払込金額を乗じた金額を記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	455円66銭	513円74銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	55,241	62,299
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	945	1,008
(うち新株予約権)	(87)	(31)
(うち少数株主持分)	(857)	(976)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	54,296	61,291
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	119,161	119,304

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	58円14銭	49円81銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	6,914	5,936
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,914	5,936
普通株式の期中平均株式数(千株)	118,930	119,186
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	58円07銭	45円23銭
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	155	12,072
(うち新株予約権)	(155)	(82)
(うち新株予約権付社債)		(11,989)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	新株予約権1種類(新株予 約権の数220個)。これらの 詳細は、「第4 提出会社 の状況、1 株式等の状 況、(2) 新株予約権等の状 況」に記載のとおりであ ります。	

(重要な後発事象)

当社グループはより迅速にお客様のニーズに対応するため、平成25年4月1日に従来の組織を見直し、「基幹産業事業本部」を新設し、傘下に「工事事業部」、「基幹製品事業部」を置きました。

これに伴い当社は、翌連結会計年度よりセグメント情報における事業区分を「プラント向け販売・工事事業」、「工業製品事業」、「高機能製品事業」、「自動車部品事業」、「建材事業」に変更いたします。

なお、変更後のセグメント区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	連結 財務諸表 計上額
	プラント向け 販売・工事	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	計		
売上高								
外部顧客への売上高	39,220	37,152	10,992	25,941	23,701	137,008	-	137,008
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	5,679	-	-	-	5,679	5,679	-
計	39,220	42,831	10,992	25,941	23,701	142,688	5,679	137,008
セグメント利益又は セグメント損失()	2,642	4,301	123	1,864	730	9,414	-	9,414

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ニチアス(株)	第1回無担保変動 利付社債	平成21年 9月30日	3,000	3,000	6ヶ月円 TIBOR + 0.675%	なし	平成26年 9月30日
"	第2回無担保変動 利付社債	平成22年 9月30日	2,100	1,500 (600)	6ヶ月円 TIBOR + 0.630%	なし	平成27年 9月30日
"	第3回無担保変動 利付社債	平成22年 9月30日	1,050	750 (300)	6ヶ月円 TIBOR + 0.600%	なし	平成27年 9月30日
"	第2回無担保社債	平成23年 7月27日	5,000	5,000	0.93%	なし	平成26年 7月25日
"	2017年満期円貨建 換社債型新株予約権 付社債	平成24年 8月2日		10,000		なし	平成29年 8月2日
合計			11,150	20,250 (900)			

- (注) 1. 「当期末残高」欄の(内訳)は、1年内償還予定の金額であります。
2. 利率は6ヶ月ごとに見直しを行っております。なお、適用利率には保証料率が含まれております。
3. 転換社債型新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2017年満期円貨建換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	553
発行価額の総額(百万円)	10,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自平成24年8月16日 至 平成29年7月19日

(注) 本新株予約権の行使に際しては、本社債を出資するものとし、当該本社債の価額はその額面金額と同額とします。

4. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
900	8,900	450		10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,831	8,200	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	7,069	6,200	1.7	
1年以内に返済予定のリース債務	72	69		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	7,075	1,175	1.7	平成26年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	89	115		平成26年～29年
その他有利子負債 その他(長期預り保証金)	449	464	0.3	
合計	20,585	16,224		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日以後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	500	675		
リース債務	61	39	14	
その他有利子負債				

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	33,828	68,523	100,694	137,008
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	2,748	4,827	7,517	9,213
四半期(当期)純利 益金額 (百万円)	1,883	2,982	4,636	5,936
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	15.80	25.03	38.91	49.81

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額(円)	15.80	9.23	13.88	10.90

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,728	14,758
受取手形	4, 5 4,538	4, 5 4,704
売掛金	5 24,283	5 22,242
完成工事未収入金	11,613	10,238
商品及び製品	3,725	3,797
仕掛品	775	841
原材料及び貯蔵品	2,238	1,831
未成工事支出金	2,927	2,575
前払費用	169	173
短期債権	1,579	1,323
繰延税金資産	1,153	1,182
関係会社短期貸付金	4,244	7,178
未収入金	78	76
立替金	1,275	259
その他	10	13
貸倒引当金	123	34
流動資産合計	66,218	71,162
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,739	25,880
減価償却累計額及び減損損失累計額	17,470	17,830
建物（純額）	1, 2 8,269	2 8,050
構築物	2,954	2,953
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,521	2,567
構築物（純額）	1 432	385
機械及び装置	33,554	33,760
減価償却累計額及び減損損失累計額	31,345	31,675
機械及び装置（純額）	2,209	2,084
車両運搬具	196	196
減価償却累計額及び減損損失累計額	177	180
車両運搬具（純額）	19	15
工具、器具及び備品	5,109	5,146
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,891	4,966
工具、器具及び備品（純額）	218	180
土地	1 9,720	10,473
リース資産	180	269
減価償却累計額	83	117
リース資産（純額）	96	152
建設仮勘定	654	780
有形固定資産合計	21,621	22,122

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
借地権	48	47
ソフトウェア	199	440
ソフトウェア仮勘定	367	721
リース資産	17	-
その他	42	43
無形固定資産合計	676	1,253
投資その他の資産		
投資有価証券	4,932	6,632
関係会社株式	9,407	9,865
出資金	4	4
長期貸付金	544	521
従業員に対する長期貸付金	0	6
関係会社長期貸付金	350	440
破産更生債権等	93	82
長期前払費用	42	30
繰延税金資産	1,270	479
敷金及び保証金	282	711
保険積立金	1,799	1,872
前払年金費用	1,139	1,343
その他	398	412
貸倒引当金	215	106
投資その他の資産合計	20,050	22,296
固定資産合計	42,348	45,672
資産合計	108,566	116,834
負債の部		
流動負債		
支払手形	4, 5 3,501	4, 5 2,807
買掛金	5 17,430	5 14,795
1年内償還予定の社債	900	900
短期借入金	5 8,058	5 10,753
1年内返済予定の長期借入金	1 6,569	5,700
リース債務	55	58
未払金	3,593	3,227
未払費用	553	592
未払法人税等	396	1,982
未成工事受入金	455	185
前受金	20	82
預り金	147	175
賞与引当金	1,364	1,401
完成工事補償引当金	14	12
設備関係支払手形	129	65
資産除去債務	37	144
その他	132	210
流動負債合計	43,360	43,094

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
社債	10,250	9,350
新株予約権付社債	-	10,000
長期借入金	5,700	300
リース債務	64	102
長期未払金	38	21
退職給付引当金	1,311	1,354
役員退職慰労引当金	24	24
長期預り保証金	317	342
資産除去債務	449	335
固定負債合計	18,155	21,828
負債合計	61,516	64,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,283	9,283
資本剰余金		
資本準備金	9,724	9,724
その他資本剰余金	153	175
資本剰余金合計	9,878	9,900
利益剰余金		
利益準備金	2,176	2,176
その他利益剰余金		
研究開発積立金	350	350
固定資産圧縮積立金	120	114
別途積立金	12,331	12,331
繰越利益剰余金	13,870	17,232
利益剰余金合計	28,848	32,204
自己株式	1,868	1,825
株主資本合計	46,141	49,563
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	820	2,316
評価・換算差額等合計	820	2,316
新株予約権	87	31
純資産合計	47,050	51,911
負債純資産合計	108,566	116,834

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	27,149	24,971
商品売上高	61,919	58,058
完成工事高	34,024	32,624
売上高合計	123,093	115,654
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,274	1,840
当期製品製造原価	7, 8 22,443	7, 8 19,750
他勘定受入高	1 1,809	1 1,780
合計	25,527	23,371
他勘定振替高	2 2,923	2 2,801
製品期末たな卸高	1,840	1,714
製品売上原価	20,762	18,855
商品売上原価		
商品期首たな卸高	2,000	1,885
当期商品仕入高	7 47,542	7 44,934
合計	49,543	46,819
商品期末たな卸高	1,885	1,843
商品売上原価	47,658	44,976
完成工事原価		
期首未成工事支出金	2,479	2,927
当期工事原価	7, 8 30,547	7, 8 28,622
合計	33,026	31,549
期末未成工事支出金	2,927	2,575
完成工事原価	30,099	28,973
売上原価合計	98,521	92,805
売上総利益	24,572	22,848
販売費及び一般管理費		
販売費	3 5,009	3 4,981
一般管理費	4, 8 12,300	4, 8 12,003
販売費及び一般管理費合計	17,310	16,985
営業利益	7,261	5,863

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	7 68	7 68
受取配当金	7 832	7 967
為替差益	-	404
受取賃貸料	7 759	7 785
受取手数料	7 50	7 41
その他	7 315	7 318
営業外収益合計	2,026	2,586
営業外費用		
支払利息	313	244
社債利息	105	110
為替差損	37	-
賃貸収入原価	347	271
石綿特別拋出金	114	112
社債発行費	23	12
その他	90	100
営業外費用合計	1,031	852
経常利益	8,256	7,597
特別利益		
固定資産売却益	5 440	5 17
新株予約権戻入益	-	37
投資損失引当金戻入額	131	-
特別利益合計	572	54
特別損失		
固定資産除売却損	6 167	6 81
投資有価証券評価損	90	424
関係会社株式評価損	472	-
ゴルフ会員権評価損	16	21
特別損失合計	747	527
税引前当期純利益	8,081	7,124
法人税、住民税及び事業税	418	2,205
法人税等調整額	2,180	132
法人税等合計	2,599	2,338
当期純利益	5,482	4,786

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	11,442	51.8	9,768	50.0
労務費		5,477	24.8	5,166	26.5
経費		5,183	23.5	4,592	23.5
当期総製造費用		22,103	100.0	19,527	100.0
原価差額		494		442	
仕掛品期首たな卸高		780		775	
合計		23,377		20,745	
他勘定振替高	2	158		153	
仕掛品期末たな卸高		775		841	
当期製品製造原価		22,443		19,750	

(注) 1. 経費のうち主な内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
外注加工費(百万円)	1,369	1,093
電力料(百万円)	831	844
減価償却費(百万円)	1,005	831

2. 他勘定振替高のうち主なものは、補助経営部門のうち、出荷部門の費用を製品売上原価へ振替えたものであります。

3. 原価計算の方法

当社の採用している原価計算は、実際原価によって計算され、主として組別総合原価計算の方法によっております。

【工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		6,722	22.0	5,629	19.7
労務費		2,717	8.9	2,573	9.0
外注加工費		19,565	64.1	19,079	66.6
経費		1,541	5.0	1,339	4.7
当期工事原価		30,547	100.0	28,622	100.0

(注) 経費のうち主な内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
荷造保管運送費(百万円)	227	172
賃借料(百万円)	448	413
旅費交通費(百万円)	216	195
減価償却費(百万円)	39	33

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,283	9,283
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,283	9,283
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	9,724	9,724
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,724	9,724
その他資本剰余金		
当期首残高	113	153
当期変動額		
自己株式の処分	39	22
当期変動額合計	39	22
当期末残高	153	175
資本剰余金合計		
当期首残高	9,838	9,878
当期変動額		
自己株式の処分	39	22
当期変動額合計	39	22
当期末残高	9,878	9,900
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,176	2,176
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,176	2,176
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
当期首残高	350	350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	350	350
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	117	120
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	6	6
税率変更に伴う影響額	9	-
当期変動額合計	3	6
当期末残高	120	114

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
別途積立金		
当期首残高	12,331	12,331
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,331	12,331
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,937	13,870
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	6	6
税率変更に伴う影響額	9	-
剰余金の配当	1,545	1,430
当期純利益	5,482	4,786
当期変動額合計	3,933	3,362
当期末残高	13,870	17,232
利益剰余金合計		
当期首残高	24,912	28,848
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
税率変更に伴う影響額	-	-
剰余金の配当	1,545	1,430
当期純利益	5,482	4,786
当期変動額合計	3,936	3,355
当期末残高	28,848	32,204
自己株式		
当期首残高	1,953	1,868
当期変動額		
自己株式の取得	5	7
自己株式の処分	90	51
当期変動額合計	85	43
当期末残高	1,868	1,825
株主資本合計		
当期首残高	42,080	46,141
当期変動額		
剰余金の配当	1,545	1,430
当期純利益	5,482	4,786
自己株式の取得	5	7
自己株式の処分	130	73
当期変動額合計	4,061	3,421
当期末残高	46,141	49,563

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	686	820
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	134	1,495
当期変動額合計	134	1,495
当期末残高	820	2,316
評価・換算差額等合計		
当期首残高	686	820
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	134	1,495
当期変動額合計	134	1,495
当期末残高	820	2,316
新株予約権		
当期首残高	122	87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	56
当期変動額合計	34	56
当期末残高	87	31
純資産合計		
当期首残高	42,888	47,050
当期変動額		
剰余金の配当	1,545	1,430
当期純利益	5,482	4,786
自己株式の取得	5	7
自己株式の処分	130	73
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99	1,439
当期変動額合計	4,161	4,861
当期末残高	47,050	51,911

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 仕掛品

同上

(3) 原材料及び貯蔵品

同上

(4) 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
機械及び装置	4～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、のれんについては、個々の投資案件に応じた適切な期間で償却し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

長期前払費用については、契約期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績より算出した実績繰入率に基づき計算された額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

施工した工事のアフターサービス費用に備えるため、補償期間内の補償費用見積額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

なお、平成19年6月28日開催の定時株主総会における退職慰労金制度廃止に伴う取締役および監査役に対する退職慰労金打ち切り支給の決議に基づき、同定時株主総会終結時までの在任期間に対応する要支給額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を採用しております。

その他の工事

工事完成基準を採用しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内規に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動によるリスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

[次へ](#)

(貸借対照表関係)

1. 担保権設定の状況

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物(抵当権)	914百万円	百万円
土地(抵当権)	654	
計	1,569	

(2) 担保権設定の原因となっている債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	69百万円	百万円

2. 圧縮記帳額

(前事業年度)

過年度に取得した建物のうち、補助金による圧縮記帳額は48百万円であります。

(当事業年度)

過年度に取得した建物のうち、補助金による圧縮記帳額は48百万円であります。

3. 保証債務等

(1) 他社等の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
メタコート工業㈱	1,875百万円	1,375百万円
上海五友汽车零部件有限公司	544	464
蘇州霓佳斯工業製品有限公司	120	158
NICHIAS INDUSTRIAL PRODUCTS PVT.LTD.	170	213
その他	7社 356	6社 213
従業員	23	20
計	3,089	2,446

(2) 手形流動化に伴う買戻し義務限度額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	931百万円	731百万円

4. 事業年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	245百万円	193百万円
支払手形	854	1,060

5. 関係会社項目

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	259百万円	224百万円
売掛金	2,080	2,783
支払手形	137	80
買掛金	3,842	3,612
短期借入金	2,458	2,753

[次へ](#)

(損益計算書関係)

1. 他勘定受入高は、主に運賃、荷造費等の移管費であります。

2. (前事業年度)

他勘定振替高のうち、主なものは工事施工のための工事原材料使用高1,470百万円及び外注加工会社等への有償支給額821百万円であります。

(当事業年度)

他勘定振替高のうち、主なものは工事施工のための工事原材料使用高1,318百万円及び外注加工会社等への有償支給額962百万円であります。

3. 販売費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給料	1,281百万円	1,293百万円
賞与金	378	321
賞与引当金繰入額	251	255
法定福利費	309	308
退職給付費用	138	154
外注人件費	280	282
賃借料	304	318
荷造保管運送費	971	977
販売工事手数料	364	361
減価償却費	58	35
貸倒引当金繰入	185	187

4. 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給料	2,918百万円	2,892百万円
賞与金	885	741
賞与引当金繰入額	587	589
法定福利費	753	771
退職給付費用	958	1,070
調査研究費	629	663
減価償却費	761	563
石綿補償費用	373	202

5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	166百万円	0百万円
機械及び装置		0
工具、器具及び備品	0	
土地	273	16
その他		0
計	440	17

6. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売却損 建物	百万円	2百万円
機械及び装置		0
工具、器具及び備品		0
土地	8	6
除却損 建物	89	34
構築物	5	2
機械及び装置	60	34
工具、器具及び備品	3	0
その他	0	0
計	167	81

7. 関係会社との取引にかかわるもの

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
仕入高	41,874百万円	39,861百万円
受取配当金	738	859
受取賃貸料	566	571
その他営業外収益	162	157

8. 一般管理費、当期製造費用及び当期工事原価に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	5,162百万円	5,041百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1, 2	6,141,755	12,817	285,370	5,869,202
合計	6,141,755	12,817	285,370	5,869,202

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数12,817株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の減少株式数2,370株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。
また、283,000株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1, 2	5,869,202	18,105	161,000	5,726,307
合計	5,869,202	18,105	161,000	5,726,307

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数18,105株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の減少株式数161,000株は、ストックオプションの行使によるものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、本社及び工場のサーバー設備及び通信設備(「工具、器具及び備品」)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	82百万円	83百万円
1年超	2	4
合計	85	88

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	95百万円	117百万円
1年超		
合計	95	117

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,403百万円、関連会社株式1,004百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,861百万円、関連会社株式1,003百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	518百万円	532百万円
未払金	369	242
未払事業税	52	174
その他	212	233
計	1,153	1,182

(2) 固定資産及び固定負債

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,707百万円	1,660百万円
減損損失	1,013	935
投資有価証券評価損	297	449
関係会社株式評価損	326	326
資産除去債務	161	123
その他	275	242
小計	3,782	3,737
評価性引当額	1,279	1,403
計	2,502	2,334
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	1,072	1,072
その他有価証券評価差額金	89	718
その他	70	63
計	1,232	1,854
繰延税金資産の純額	1,270	479

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.8	4.9
住民税均等割	1.0	1.1
試験研究費等の税額控除	1.1	2.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.9	
評価性引当額の増減	8.6	1.9
その他	0.2	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2%	32.8%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物及び機械装置に含まれるアスベストの除去費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から9年～50年と見積り、割引率は1.20%～2.29%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

前事業年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、固定資産取得時における見積額を大幅に超過する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に103百万円加算しております。資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	402百万円	487百万円
時の経過による調整額	3	3
資産除去債務の履行による減少額	22	-
見積りの変更による増加額	103	-
その他増減額(は減少)	-	10
期末残高	487	480

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	394円02銭	434円76銭

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	46円09銭	40円15銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	5,482	4,786
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,482	4,786
期中平均株式数(千株)	118,954	119,213
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	46円03銭	36円46銭
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	155	12,072
(うち新株予約権)	(155)	(82)
(うち新株予約権付社債)		(11,989)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数220個)。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	大和ハウス工業(株)	1,104,000	2,009
		ダイキン工業(株)	301,300	1,111
		トヨタ自動車(株)	151,000	733
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,491,490	660
		アスカ(株)	598,440	347
		(株)みずほフィナンシャルグループ(普通株式)	1,258,000	250
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	407,500	227
		イソライト工業(株)	1,010,000	200
		C K D(株)	190,000	115
		千代田化工建設(株)	108,000	113
		大日本スクリーン製造(株)	236,000	102
		東海ガスケツト工業(株)	1,000	93
		その他43銘柄	1,097,405	565
		計	7,954,135	6,531

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	大和証券エスエムピーシー(株)第1回無担保社債	100	100
		計	100	100

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額又 は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	25,739	416	275	25,880	17,830	596	8,050
構築物	2,954	18	20	2,953	2,567	63	385
機械及び装置	33,554	608	403	33,760	31,675	689	2,084
車両運搬具	196	9	9	196	180	13	15
工具、器具及び備品	5,109	117	80	5,146	4,966	153	180
土地	10,919	804	51	11,672	1,199	-	10,473
リース資産	180	109	20	269	117	54	152
建設仮勘定	654	2,051	1,925	780	-	-	780
有形固定資産計	79,310	4,136	2,786	80,660	58,537	1,570	22,122
無形固定資産							
借地権	68	-	-	68	20	1	47
ソフトウェア	1,237	357	32	1,562	1,122	115	440
ソフトウェア仮勘定	367	675	321	721	-	-	721
リース資産	46	-	46	-	-	17	-
その他	46	0	-	46	2	0	43
無形固定資産計	1,766	1,033	401	2,399	1,146	134	1,253
長期前払費用	212	13	1	224	193	24	30

(注) 1 . 建物の当期増加額の主なものは、神奈川県川崎市の社宅寮276百万円であります。

2 . 機械及び装置の当期増加額の主なものは、袋井工場の工業製品製造設備209百万円、袋井工場の建材製品製造設備52百万円及び王寺工場の工業製品製造設備52百万円であります。

3 . 機械及び装置の当期減少額の主なものは、王寺工場の工業製品製造設備54百万円、鶴見研究所の工業製品研究設備52百万円であります。

4 . 土地の当期増加額の主なものは、神奈川県川崎市の社宅寮用地328百万円、大阪府堺市子会社隣接緑地帯185百万円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	339	1	11	187	141
賞与引当金	1,364	1,401	1,364		1,401
完成工事補償引当金	14	12		14	12
役員退職慰労引当金	24				24

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、貸倒実績率の低下及び債権の回収等による取崩額であります。
 2. 完成工事補償引当金の当期減少額の「その他」は、補償費用見積計上による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	46
預金の種類	
当座預金	7,441
外貨普通預金	256
定期預金	7,000
その他の預金	13
小計	14,711
合計	14,758

(ロ)受取手形

a 主要取引先別内訳

相手先	金額(百万円)
明和産業(株)	776
ツチダ産業(株)	279
吉川工業(株)	217
NICE PEACE CO.,LTD.	173
曙ブレーキ工業(株)	160
その他	3,095
合計	4,704

b 期日別内訳

項目	平成25年 4月	平成25年 5月	平成25年 6月	平成25年 7月	平成25年 8月	平成25年 9月以後	合計
金額(百万円)	930	850	921	1,459	420	120	4,704

(八) 売掛金

相手先	金額(百万円)
大日本スクリーン製造(株)	1,835
日本ガセット(株)	1,534
ジャパン建材(株)	781
三菱重工業(株)	485
NICHIAS (Shanghai) Trading Co., Ltd.	439
その他	17,166
合計	22,242

(二) 完成工事未収入金

相手先	金額(百万円)
関西電力(株)	547
中部電力(株)	462
大林組(株)	389
千代田化工建設(株)	336
(株)ミルックス	331
その他	8,170
合計	10,238

売掛金、完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

科目	当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
売掛金	24,283	86,734	88,775	22,242	80.0	93.6
完成工事未収入金	11,613	34,236	35,611	10,238	77.7	109.2

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{当期首残高} + \text{当期発生高}} \quad \text{滞留期間} = 365日 \times \frac{\text{当期末残高}}{\text{当期発生高}}$$

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(ホ)商品及び製品

種別	商品(百万円)	製品(百万円)	合計(百万円)
工業製品	788	539	1,327
高機能製品	117	303	421
自動車部品	209	104	314
建材	921	763	1,684
保温保冷工事	45	4	49
合計	2,083	1,714	3,797

(ヘ)仕掛品

種別	金額(百万円)
工業製品	395
高機能製品	255
自動車部品	43
建材	124
保温保冷工事	22
合計	841

(ト)原材料及び貯蔵品

種別	原材料(百万円)	貯蔵品(百万円)	合計(百万円)
工業製品	731	89	821
高機能製品	695	13	709
自動車部品	133	6	140
建材	79	48	127
保温保冷工事	17	0	18
その他	-	14	14
合計	1,657	173	1,831

(チ)未成工事支出金

種別	金額(百万円)	費目別	金額(百万円)
保温保冷工事	1,836	材料費	562
		労務費	234
建材工事	738	外注加工費	1,629
		経費	149
合計	2,575	合計	2,575

(リ)関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
ニチアスセラテック(株)	2,100
PT. NICHIAS ROCKWOOL INDONESIA	1,529
(株)君津ロックウール	842
NICHIAS FGS SDN.BHD.	800
(株)堺ニチアス	526
その他	1,380
合計	7,178

(ヌ)関係会社株式

相手先	金額(百万円)
蘇州霓佳斯工業製品有限公司	1,487
NICHIAS FGS SDN.BHD.	1,115
メタコート工業(株)	890
上海五友汽車零部件有限公司	700
PT. NICHIAS ROCKWOOL INDONESIA	578
その他	5,092
合計	9,865

負債の部
(イ)支払手形

相手先	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
三和パッキング工業(株)	416	平成25年4月	819
キュウニチ(株)	361	" 5月	694
(株)江見工業所	149	" 6月	560
ホクニチ(株)	137	" 7月	733
服部工業(株)	131		
その他	1,612		
合計	2,807	合計	2,807

(ロ)買掛金

相手先	金額(百万円)
メタコート工業(株)	998
ニチアスセラテック(株)	442
竜田工業(株)	264
キュウニチ(株)	254
三井デュボンフロロケミカル(株)	253
その他	12,581
合計	14,795

(ハ)短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	3,200
三井住友信託銀行(株)	1,700
メタコート工業(株)	1,520
三井住友銀行(株)	1,100
(株)三菱東京UFJ銀行	900
その他	2,333
合計	10,753

(二)社債

区分	金額(百万円)
第1回無担保変動利付社債	3,000
第2回無担保変動利付社債	900
第3回無担保変動利付社債	450
第2回無担保社債	5,000
合計	9,350

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(ホ)新株予約権付社債

区分	金額(百万円)
2017年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	10,000
合計	10,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nichias.co.jp/ir/publicnotice/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求を行う権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売渡請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

- | | | | | | |
|--|--------------|---|-------------|-------------|-----------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類並びに確認書 | 事業年度(第196期) | 自 | 平成23年4月1日 | 平成24年6月28日 | |
| | | 至 | 平成24年3月31日 | | 関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | | | | 平成24年6月28日 | |
| | | | | | 関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び
その確認書 | (第197期第1四半期) | 自 | 平成24年4月1日 | 平成24年8月9日 | |
| | | 至 | 平成24年6月30日 | | 関東財務局長に提出 |
| | (第197期第2四半期) | 自 | 平成24年7月1日 | 平成24年11月14日 | |
| | | 至 | 平成24年9月30日 | | 関東財務局長に提出 |
| | (第197期第3四半期) | 自 | 平成24年10月1日 | 平成25年2月14日 | |
| | | 至 | 平成24年12月31日 | | 関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | | | | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会に
おける議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | | | 平成24年7月2日 | 関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号(2017年満期円貨
建転換社債型新株予約権付社債の発行)の規定に基づく臨時報告書 | | | | 平成24年7月17日 | 関東財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書の訂正報告書 | | | | | |
| 訂正報告書(上記(4)臨時報告書の訂正報告書) | | | | 平成24年7月18日 | |
| | | | | 平成24年7月19日 | |
| | | | | | 関東財務局長に提出 |
| (6) 発行登録書(株券、社債券等) | | | | 平成24年12月25日 | |
| | | | | | 関東財務局長に提出 |
| (7) 訂正発行登録書(普通社債) | | | | 平成25年2月14日 | |
| | | | | | 関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

ニチアス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	井	哲	也
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東	葎	葉	子
--------------------	-------	---	---	---	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチアス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチアス株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニチアス株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ニチアス株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

ニチアス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	井	哲	也
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東	葎	葉	子
--------------------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチアス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第197期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチアス株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。